

**別紙2 入札契約適正化法対象の各団体の入札契約制度の現状について**

- (注1) 制度は平成22年9月1日現在。
- (注2) 一般競争入札及び総合評価方式の下限金額が工種や発注部局によって異なる場合は、土木部発注の土木工事の下限額を表示している。
- (注3) 本調査は予定価格250万円を超える工事を対象としているため、一般競争入札等の下限金額について、250万円以下の場合も一律250万円超で表示している。
- (注4) 「導入済」「設置済み」「適用済み」は、一部を除き、それぞれ「年度内に(導入、設置、適用)することが確定している」を含む。
- (注5) 低入札価格調査基準価格の算定式について、  
 昭和61年中央公契連モデルとは (直接工事費+共通仮設費+現場管理費×0.2)×1.05  
 平成20年中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.6+一般管理費×0.3)×1.05  
 平成21年中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.7+一般管理費×0.3)×1.05
- (注6) 予定価格等は、設計価格を含む。また、同一工事で設計価格事前公表、予定価格事後公表の場合は、「事前公表」と記載。
- (注7) 平均落札率は単純平均(落札率の総合計÷入札件数)で算出。
- (注8) 発注機関によっては、ホームページ等で公表している数値が加重平均(契約価格の総合計÷予定価格の総合計)で算出している場合があるため、本資料と数値が異なる場合がある。

**1. 各府省庁の入札契約制度の現状**

発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
衆議院	250万円超	-	-	H20試行導入	5件	適宜選定	未設定	数件実施予定	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	83.9%	
参議院	250万円超	-	-	H18本格導入	20件	1,000万円超	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	82.6%	
最高裁判所	6,000万円以上(250万円超)	-	未定	H20本格導入	141件	250万円超	一般競争入札すべて	原則一般競争入札すべて	平成21年中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	導入済み(WTO対象)	設置済み	導入段階	78.2%	
内閣府本府	250万円超	-	-	H17本格導入	260件	250万円超	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み(土木・建築は3億円以上、その他の工種はWTO)	設置済み	導入段階	87.3%	
宮内庁	1,000万円以上(500万円超)	-	未定	H20本格導入	2件	適宜選定(500万円超)	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	-	未実施事項あり
警察庁	250万円超	-	-	H18試行導入	0件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	81.8%	
総務省	250万円超	-	-	未導入	-	-	-	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	86.2%	
法務省	250万円超	-	-	H18本格導入	27件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み(本年度は試行)	設置済み	導入段階	79.7%	
外務省	250万円超	-	-	H21試行導入	1件	適宜選定	本省で入札を行う在外公館施設の大型建築工事については同方式を活用予定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	74.1%	
財務省	250万円超	-	-	H15本格導入	3件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	69.7%	
文部科学省	6,000万円以上(250万円超)	-	未定	H17本格導入	9件	適宜選定	技術的工夫の余地の少ない小規模な工事を除く工事において、原則総合評価方式を実施。	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み(土木・建築は3億円以上、その他の工種はWTO)	設置済み	導入段階	78.8%	
厚生労働省	250万円超	-	-	H20本格導入	44件	6,000万円以上	6,000万円以上の入札案件。	6,000万円以上の入札案件。	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み(WTO対象)	設置済み	導入段階	72.6%	
農林水産省	250万円超	-	-	H13本格導入	2,830件	250万円超	技術的な工夫の余地が少ないもの及び災害復旧工事を除く競争入札に付する全ての工事	技術的な工夫の余地が少ないもの及び災害復旧工事を除く競争入札に付する全ての工事	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み(平成22年10月以降、予定価格が2億円以上の土木建築工事又は予定価格が6億9千万円以上のすべての工事)	設置済み	導入段階	89.8%	
経済産業省	250万円超	-	-	H20試行導入	0件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	78.1%	

発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策			入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
国土交通省	6,000万円以上(250万円超)	-	-	H12本格導入	13,527件	適宜選定	原則すべて	原則すべて	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み(土木・建築は3億円以上、その他の工種はWTO)	設置済み	導入段階	90.4%	
環境省	6,000万円以上(250万円超)	-	-	H19本格導入	29件	6,000万円以上(250万円超)	原則として一般競争入札すべて	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み(WTO対象)	設置済み	導入段階	82.1%	
防衛省	250万円超	-	-	H18本格導入	690件	250万円超	技術的工夫の余地が少ないものを除き、原則全ての一般競争入札	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み(土木一式工事及び建築一式工事にあつては5億円以上、その他にあつては3億円以上の工事に適用)	設置済み	導入段階	82.8%	
会計検査院	250万円超	-	-	H20本格導入	0件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	85.4%	
人事院	250万円超	-	-	未導入	-	-	-	-	平成21年中央公契連モデルを採用	非公表	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	非公表	未実施事項あり

## 2. 各入札契約適正化法対象特殊法人等の入札契約制度の現状

所管省庁	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
内閣府	独立行政法人 沖縄科学技術研究基盤整備機構	250万円超	-	-	H17本格導入	2件	3億円以上	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	86.6%	
総務省	独立行政法人 情報通信研究機構	250万円超	-	-	H20本格導入	1件	適宜選定	未設定	-	独自モデル	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	68.1%	
外務省	独立行政法人 国際協力機構	250万円超	-	-	H21試行導入	0件	適宜選定	未設定	-	非公表	非公表	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	非公表	未実施事項あり
財務省	独立行政法人 日本万国博覧会記念機構	250万円超	-	-	H22本格導入予定	0件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.0%	
文部科学省	独立行政法人 宇宙航空研究開発機構	500万円超 (250万円超)	-	-	H21本格導入	2件	適宜選定	未設定	-	独自モデル	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	83.6%	
文部科学省	独立行政法人 科学技術振興機構	250万円超	-	-	H19本格導入	0件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	検討中	設置済み	未導入	84.9%	
文部科学省	独立行政法人 日本原子力研究開発機構	250万円超	-	-	H19本格導入	4件	2億円以上	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	83.6%	
文部科学省	独立行政法人 日本芸術文化振興会	250万円超	-	-	H16本格導入	0件	2億円以上	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	実証実験段階	83.1%	
文部科学省	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	250万円超	-	-	H22本格導入	4件	適宜選定	未設定	原則実施するよう努める。	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	検討中	設置済み	実証実験段階	64.1%	
文部科学省	独立行政法人 国立文化財機構	250万円超	-	-	H20本格導入	6件	2億円以上	技術的工夫の余地のない工事を除く新規に発注する工事において、原則総合評価落札方式を実施	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	年度内導入予定	設置済み	未導入	77.9%	
文部科学省	独立行政法人 国立美術館	250万円超	-	-	H21本格導入	0件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	実証実験段階	73.3%	
文部科学省	独立行政法人 国立科学博物館	250万円超	-	-	H17本格導入	7件	適宜選定	技術的工夫の余地の少ない工事を除く新規に発注する工事において、原則総合評価方式を実施	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	未導入	86.3%	
文部科学省	独立行政法人 国立女性教育会館	250万円超	-	-	H15本格導入	0件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	検討中	設置済み	導入段階	-	
文部科学省	独立行政法人 国立青少年教育振興機構	250万円超	-	-	H21本格導入	0件	2億円以上	2億円以上	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	実証実験段階	73.6%	
文部科学省	独立行政法人 国立高等専門学校機構	250万円超	-	-	H16本格導入	282件	適宜選定	技術的工夫の余地の少ない工事を除く新規に発注する工事において、原則総合評価方式を実施	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	76.4%	
文部科学省	独立行政法人 日本学生支援機構	250万円超	-	-	H18本格導入	0件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	73.3%	
文部科学省	国立大学法人 北海道大学	1,000万円以上 (250万円超)	-	-	H19本格導入	9件	適宜選定 (2億円超)	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	81.0%	
文部科学省	国立大学法人 北海道教育大学	250万円超	-	-	H18本格導入	10件	適宜選定	特別簡易型を前年度実施件数(4件)以上	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	78.3%	
文部科学省	国立大学法人 室蘭工業大学	500万円以上 (250万円超)	-	-	H19本格導入	6件	1億円以上	施設整備事業の4割以上。	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	90.9%	
文部科学省	国立大学法人 小樽商科大学	500万円超 (250万円超)	-	-	H20本格導入	5件	適宜選定	5,000万円を超える工事。	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	82.6%	
文部科学省	国立大学法人 帯広畜産大学	250万円超	-	-	H19本格導入	5件	適宜選定	原則、適用額を超える一般競争入札案件全て	原則、適用額を超える一般競争入札案件全て	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	86.4%	
文部科学省	国立大学法人 旭川医科大学	250万円超	-	-	H20本格導入	3件	適宜選定	3件を実施予定とし、3件を実施済み。	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	85.6%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人北見工業大学	250万円超	-	-	H16本格導入	2件	1億円以上	競争入札案件の4割(金額ベース)。	金額ベースで4割を目標とする。	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	94.5%	
文部科学省	国立大学法人弘前大学	500万円超	-	-	H20本格導入	9件	2億円以上(1億円以上)	文教施設整備事業において4割以上の件数	文教施設整備事業において4割以上の件数	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	77.6%	
文部科学省	国立大学法人岩手大学	6,000万円以上(250万円超)	-	-	H19本格導入	10件	適宜選定	技術的な工夫の余地がある工事すべて	技術的な工夫の余地がある工事すべて	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	81.7%	
文部科学省	国立大学法人東北大学	500万円超(250万円超)	-	-	H20本格導入	44件	1億円以上	1億円以上の一般競争すべて	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	81.4%	
文部科学省	国立大学法人宮城教育大学	250万円超	-	-	H19本格導入	5件	1億円以上	予定価格1億円以上で、技術的工夫の余地の少ない工事を除いた工事において原則実施。	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	年度内導入予定	設置済み	導入段階	80.0%	
文部科学省	国立大学法人秋田大学	500万円以上(250万円超)	-	-	H19本格導入	10件	1億円以上	1億円以上は全て	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	84.3%	
文部科学省	国立大学法人山形大学	250万円超	-	-	H19本格導入	5件	適宜選定	建築工事2件、管工事1件	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	83.5%	
文部科学省	国立大学法人福島大学	250万円超	-	-	H19本格導入	3件	2,000万円以上	1件以上実施する。	1件以上実施する。	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	年度内導入予定	設置済み	導入段階	78.9%	
文部科学省	国立大学法人茨城大学	250万円超	-	-	H19本格導入	3件	5,000万円以上	適用額の一般競争入札の全て	適用額の全て	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	84.0%	
文部科学省	国立大学法人筑波大学	250万円超	-	-	H18本格導入	10件	2億円以上	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	77.9%	
文部科学省	国立大学法人筑波技術大学	500万円以上	-	-	H20試行導入	0件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	年度内導入予定	設置済み	導入段階	75.9%	
文部科学省	国立大学法人宇都宮大学	250万円超	-	-	H17本格導入	7件	3,500万円超	金額ベースで6割以上を実施目標とする	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	78.1%	
文部科学省	国立大学法人群馬大学	500万円以上	-	-	H18本格導入	3件	2億円以上	予定価格2億円以上全ての工事	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	年度内導入予定	設置済み	導入段階	76.0%	
文部科学省	国立大学法人埼玉大学	250万円超	-	-	H19本格導入	10件	2,000万円以上	建築一式工事の1件以上	建築一式工事の1件以上	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	83.8%	
文部科学省	国立大学法人千葉大学	500万円超(250万円超)	-	-	H19本格導入	7件	2億円以上	2億円以上は原則実施	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	88.0%	
文部科学省	国立大学法人東京大学	500万円以上	-	-	H16本格導入	7件	1億円以上	予定価格が2億円以上(1億円~2億円は簡易型(拡大)を採用)の件数ベースの8割を目標。	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	77.2%	
文部科学省	国立大学法人東京医科歯科大学	500万円超	-	-	H18本格導入	3件	1億円以上	1億円以上の工事について、件数の4割以上実施する	1億円以上の工事について、件数の4割以上実施する	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	年度内導入予定	設置済み	導入段階	78.6%	
文部科学省	国立大学法人東京外国語大学	250万円超	-	-	H19本格導入	0件	500万円超	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	78.3%	
文部科学省	国立大学法人東京学芸大学	250万円超	-	-	H19本格導入	9件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	75.9%	
文部科学省	国立大学法人東京農工大学	500万円超	-	-	H19本格導入	8件	適宜選定	3件	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	82.0%	
文部科学省	国立大学法人東京芸術大学	6,000万円以上(500万円以上)	-	-	H16本格導入	2件	適宜選定	競争入札案件の5割以上の金額	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	75.2%	
文部科学省	国立大学法人東京工業大学	250万円超	-	-	H19本格導入	27件	適宜選定	2億円以上の一般競争入札すべて。2億円以下についても工事内容を勘案し簡易型(拡大)を実施す	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	82.4%	
文部科学省	国立大学法人東京海洋大学	250万円超	-	-	H19本格導入	7件	2億円以上(3,000万円以上)	競争入札案件の4割(件数ベース)を目標	競争入札案件の4割(件数ベース)を目標	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	85.1%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人お茶の水女子大学	6,000万円以上(250万円超)	-	-	H18本格導入	15件	2,500万円以上	2,500万円以上の競争入札案件は全て実施する。	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	84.8%	
文部科学省	国立大学法人電気通信大学	500万円以上	-	-	H18本格導入	9件	適宜選定	対象工事は2件	2,500万円以上、工期3ヵ月以上の事業	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	年度内導入予定	設置済み	導入段階	79.1%	
文部科学省	国立大学法人一橋大学	500万円以上	-	-	H18本格導入	6件	適宜選定(500万円以上)	技術的工夫の余地の少ない工事を除く新規に発注する工事において原則総合評価方式を実施	技術的工夫の余地の少ない工事を除く新規に発注する工事において原則総合評価方式を実施	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	78.0%	
文部科学省	国立大学法人横浜国立大学	250万円超	-	-	H18本格導入	51件	250万円超	一般競争入札すべて	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	83.1%	
文部科学省	国立大学法人新潟大学	250万円超	-	-	H19本格導入	15件	6,000万円以上	2億円以上の工事は全て総合評価を実施。それ以外の工事で技術的な工夫の余地が少なく、工事難易度の低い工事についても簡易型(拡大)総合評価落札方式を積極的に実施。	前年度に同じ。	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	78.0%	
文部科学省	国立大学法人長岡技術科学大学	250万円超	-	-	H19本格導入	4件	適宜選定	技術的な工夫の多少により総合評価方式の実施を判断	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	69.0%	
文部科学省	国立大学法人上越教育大学	250万円超	-	-	H19本格導入	10件	適宜選定	一般競争案件の4割を総合評価方式に設定している。	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	78.3%	
文部科学省	国立大学法人富山大学	250万円超	-	-	H18本格導入	43件	1,000万円以上	原則1,000万円以上の工事で実施	原則1,000万円以上の工事で実施	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	77.9%	
文部科学省	国立大学法人金沢大学	1,000万円以上(500万円以上)	-	-	H18本格導入	25件	1,000万円以上	予定価格が1,000万円を超える工事全て	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	76.6%	
文部科学省	国立大学法人福井大学	250万円超	-	-	H19本格導入	17件	2,500万円以上	予定価格2500万円以上のすべての工事	予定価格2500万円以上のすべての工事	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	71.6%	
文部科学省	国立大学法人山梨大学	1,000万円以上(250万円超)	-	-	H19本格導入	3件	原則1,000万円以上	原則として予定価格1,000万円以上の一般競争入札	原則として予定価格1,000万円以上の一般競争入札	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	84.8%	
文部科学省	国立大学法人信州大学	500万円超	-	-	H18本格導入	22件	適宜選定	競争入札案件の内、概ね予定価格3,500万円以上かつ工期3ヶ月以上の案件について原則実施 施設整備費補助金、経済産業省補助金で予定されている12件全て総合評価方式で実施する	競争入札案件の内、概ね予定価格3,500万円以上かつ工期3ヶ月以上の案件について原則実施	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	77.9%	
文部科学省	国立大学法人岐阜大学	250万円超	-	-	H19本格導入	3件	適宜選定	3件以上の実施	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	80.4%	
文部科学省	国立大学法人静岡大学	250万円超	-	-	H20本格導入	7件	2億円以上	1件以上実施	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	78.2%	
文部科学省	国立大学法人浜松医科大学	6,000万円以上(500万円以上)	-	-	H18本格導入	19件	適宜選定	技術的工夫の余地の少ない工事を除く、新規に発注する工事において、原則、総合評価を実施	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	年度内導入予定	設置済み	導入段階	82.5%	
文部科学省	国立大学法人名古屋大学	250万円超	-	-	H19本格導入	23件	1億円以上	1億円以上の一般競争入札	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	81.2%	
文部科学省	国立大学法人愛知教育大学	250万円超	-	-	H19本格導入	4件	適宜選定	一般競争入札全案件のうち3件	一般競争入札全案件のうち1割	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	79.9%	
文部科学省	国立大学法人名古屋工業大学	250万円超	-	-	H19本格導入	5件	6,000万円以上	1億円以上の工事について、原則として全て実施	工事内容を勘案しながら、一般競争入札実施件数の1件以上	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	77.2%	
文部科学省	国立大学法人豊橋技術科学大学	250万円超	-	-	H20本格導入	3件	適宜選定	予定価格1億円以上の入札全て	予定価格1億円未満の工事についても工事内容により導入する。	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	81.7%	
文部科学省	国立大学法人三重大学	250万円超	-	-	H19本格導入	17件	6,000万円以上	6000万円以上の一般競争入札を原則すべて実施	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	89.0%	
文部科学省	国立大学法人滋賀大学	1,000万円以上(250万円以上)	-	-	H19本格導入	24件	1,000万円超	予定価格1000万円を超える案件において実施	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	71.8%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンプ対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人滋賀医科大学	250万円以上	-	-	H20本格導入	24件	1,000万円以上	予定価格1,000万円以上のものについては原則総合評価を実施	予定価格1,000万円以上のものについては原則総合評価を実施	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	年度内導入予定	設置済み	導入段階	84.1%	
文部科学省	国立大学法人京都大学	6,000万円以上(500万円以上)	-	-	H18本格導入	50件	適宜選定	技術的工夫の余地の少ない工事を除く、新規に発注する工事において、原則総合評価方式を実施	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	81.6%	
文部科学省	国立大学法人京都教育大学	250万円超	-	-	H20本格導入	24件	250万円超	一般競争入札すべて	一般競争入札すべて	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	84.0%	
文部科学省	国立大学法人京都工芸繊維大学	500万円超	-	250万円超	H18本格導入	9件	適宜選定	一般競争入札すべて	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	86.2%	
文部科学省	国立大学法人大阪大学	250万円超	-	-	H19本格導入	23件	2億円以上	2億円以上の一般競争入札すべて	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	76.1%	
文部科学省	国立大学法人大阪教育大学	500万円超	-	-	H19本格導入	6件	適宜選定	翌年度以降に設定	一般競争案件の4割以上(件数ベース)	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	74.8%	
文部科学省	国立大学法人兵庫教育大学	500万円以上	-	-	H20試行導入	14件	適宜選定	予定価格が、本学の設定金額以上で事業内容も考慮し、その25%程度	予定価格が設定金額以上で事業内容をも考慮しその25%以上	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	81.6%	
文部科学省	国立大学法人神戸大学	1,000万円以上(250万円超)	-	-	H18本格導入	39件	適宜選定	一般競争入札(施設整備費、交付事業)の全てについて実施目標を設定している。	一般競争入札(施設整備費、交付事業)の全てについて実施目標を設定している。	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	80.6%	
文部科学省	国立大学法人奈良教育大学	5,000万円超(250万円超)	-	-	H19本格導入	8件	2,500万円以上	入札案件のうち6件以上	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	73.5%	
文部科学省	国立大学法人奈良女子大学	500万円超(250万円超)	-	-	H19本格導入	3件	適宜選定	技術的工夫の余地の少ない工事を除く新規に発注する工事について原則実施	技術的工夫の余地の少ない工事を除く新規に発注する工事について原則実施	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	74.0%	
文部科学省	国立大学法人和歌山大学	6,000万円以上(500万円超)	-	-	H18本格導入	25件	500万円超	予定価格が500万円を超える工事は100%実施	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	84.4%	
文部科学省	国立大学法人鳥取大学	5,000万円以上(500万円超)	-	-	H17本格導入	7件	3,000万円以上	8件以上	「鳥取大学における総合評価方式を実施する場合の基準等について」に基づき実施する	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	86.3%	
文部科学省	国立大学法人島根大学	1,000万円以上(250万円超)	-	-	H18本格導入	4件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	86.5%	
文部科学省	国立大学法人岡山大学	1,000万円以上(250万円超)	-	-	H19本格導入	3件	適宜選定	件数ベースの50%	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	74.1%	
文部科学省	国立大学法人広島大学	500万円以上	-	-	H18本格導入	18件	適宜選定	全ての一般競争入札のうち概ね3割以上	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	73.7%	
文部科学省	国立大学法人山口大学	500万円以上(250万円超)	-	-	H18本格導入	16件	適宜選定	対象工種に関係なく、3,500万円以上	対象工種に関係なく、3,500万円以上	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	86.8%	
文部科学省	国立大学法人徳島大学	500万円以上(250万円超)	-	-	H18本格導入	34件	2,000万円以上	2,000万円以上実施	2,000万円以上実施	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	82.7%	
文部科学省	国立大学法人鳴門教育大学	250万円超	-	-	H19本格導入	7件	適宜選定	競争入札の工事4件中1件を実施予定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	75.0%	
文部科学省	国立大学法人香川大学	500万円超(250万円超)	-	-	H19本格導入	14件	3,000万円以上	3,000万円以上実施	3,000万円以上実施	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	年度内導入予定	設置済み	導入段階	88.7%	
文部科学省	国立大学法人愛媛大学	500万円以上	-	-	H19本格導入	34件	500万円以上	500万円以上の工事すべて。	500万円以上の工事すべて。	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	83.6%	
文部科学省	国立大学法人高知大学	250万円超	-	-	H18本格導入	32件	250万円超	原則として一般競争入札全てにおいて実施する。	原則として一般競争入札全てにおいて実施する。	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	83.6%	
文部科学省	国立大学法人福岡教育大学	250万円超	-	-	H19本格導入	6件	適宜選定	技術的工夫の余地の大きい事業について実施する。	技術的工夫の余地の大きい事業について実施する。	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	72.0%	
文部科学省	国立大学法人九州大学	1,000万円超(250万円超)	-	-	H19本格導入	25件	1億円以上	競争入札案件の30%	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	76.3%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人九州工業大学	250万円超	-	-	H19本格導入	2件	適宜選定	2億円以上の工事については全て実施	平成22年度実施件数以上を目標とする	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	82.1%	
文部科学省	国立大学法人佐賀大学	250万円超	-	-	H20本格導入	8件	5,000万円超	予定価格が5千万円を超える建築工事及び関連する設備工事は原則実施。	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	80.9%	
文部科学省	国立大学法人長崎大学	1,000万円超(250万円超)	-	-	H17本格導入	14件	適宜選定	既に継続事業で総合評価を行った同種工法の事業を除く6,000万円以上のすべての工事	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	85.8%	
文部科学省	国立大学法人熊本大学	250万円超	-	-	H18本格導入	14件	3,000万円以上	金額、件数ベースではなく原則として3,000万円以上は全て実施	3,000万円以上の全ての工事	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	76.6%	
文部科学省	国立大学法人大分大学	250万円超	-	-	H20本格導入	9件	6,000万円以上	6,000万円	6,000万円以上の工事について、原則実施する。	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	80.8%	
文部科学省	国立大学法人宮崎大学	250万円以上	-	-	H18本格導入	1件	適宜選定	今年度(平成22年度)は4件実施予定	技術的工夫の余地の少ない工事を除く新規に発注する工事において原則総合評価方式を実施	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	年度内導入予定	設置済み	導入段階	83.5%	
文部科学省	国立大学法人鹿児島大学	250万円超	-	-	H19本格導入	4件	適宜選定	新当事業及び全面改修事業のうち、技術的工夫の余地の大きい事業について実施する。	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	80.2%	
文部科学省	国立大学法人鹿屋体育大学	250万円超	-	-	H20本格導入	5件	適宜選定	一般競争入札案件で、技術的工夫の余地の少ない工事を除く新築または改修工事において原則実施する。	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	78.8%	
文部科学省	国立大学法人琉球大学	1,000万円超(250万円超)	-	-	H17本格導入	10件	適宜選定(5,000万円以上)	予定価格が5,000万円以上の全ての工事	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	年度内導入予定	設置済み	導入段階	84.0%	
文部科学省	国立大学法人政策研究大学院大学	250万円超	-	-	H17本格導入	0件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	74.3%	
文部科学省	国立大学法人総合研究大学院大学	500万円以上	-	-	H20本格導入	5件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	82.7%	
文部科学省	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	250万円超	-	-	H18本格導入	6件	適宜選定	予定価格が1,000万円を超える工事について、実施することを目標としている。	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	67.2%	
文部科学省	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	250万円超	-	-	H20本格導入	16件	250万円超	一般競争入札すべて	一般競争入札すべて	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	69.2%	
文部科学省	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	6,000万円以上(500万円以上)	-	-	H18本格導入	2件	適宜選定	技術提案書の評価を要する工事が発生した場合、契約ベースで40%以上	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	78.5%	
文部科学省	大学共同利用機関法人自然科学研究機構	6,000万円以上(250万円超)	-	-	H17本格導入	8件	適宜選定	施設整備補助金による事業において実施	特別簡易型も含め可能な限り実施予定	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	76.0%	
文部科学省	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	250万円超	-	-	H18本格導入	48件	2,000万円以上	予定価格が2,000万円以上の一般競争入札すべて	予定価格が2,000万円以上の一般競争入札すべて	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	82.6%	
文部科学省	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	6,000万円以上(500万円以上)	-	-	H18本格導入	1件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	80.9%	
厚生労働省	独立行政法人労働者健康福祉機構	250万円超	-	-	H18試行導入	0件	適宜選定	未設定	-	昭和61年中央公契連モデルを採用	非公表、一部案件で事後公表	非公表、一部案件で事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	63.4%	未実施事項あり
厚生労働省	独立行政法人雇用・能力開発機構	250万円超	-	-	総合評価方式未導入	-	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	72.1%	
厚生労働省	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	250万円超	-	-	総合評価方式未導入	-	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	-	昭和61年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	76.0%	未実施事項あり
農林水産省	独立行政法人森林総合研究所	250万円超	-	-	H20本格導入	68件	250万円超	未設定	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	88.6%	
農林水産省	日本中央競馬会	3億円以上	-	-	H20本格導入	7件	適宜選定	一般競争入札のすべて	-	平成21年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	未導入	85.6%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
経済産業省	独立行政法人 中小企業基盤整備機構	250万円超	-	-	H18試行導入	2件	適宜選定 (1億5,000万円以上)	概ね1億円以上の工事	-	平成21年中央公契連 モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	77.5%	
国土交通省	独立行政法人 水資源機構	500万円超 (250万円超)	-	-	H16本格導入	85件	6,000万円以上 (250万円超)	未設定	-	平成21年中央公契連 モデルを採用	事後公表及び 事前公表の併用	事後公表	導入済み	設置済み	未導入	83.5%	
国土交通省	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	250万円超	-	-	H17試行導入	64件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連 モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	89.2%	
国土交通省	成田国際空港株式会社	250万円超	-	-	H17本格導入	25件	適宜選定	金額ベースで5割以上。	金額ベースで5割以上。	平成20年中央公契連 モデルに準拠	事後公表及び 事前公表の併用	非公表	他発注機関の 動向を踏まえ今 後検討	設置済み	未導入	81.5%	未実施事 項あり
国土交通省	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返済機構	250万円超	-	-	総合評価方式未 導入	-	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	-	制度未導入	事後公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	-	
国土交通省	東日本高速道路株式会社	250万円超	-	-	H19本格導入	257件	250万円超	施工に求める技術的工夫のある工 事で実施	施工に求める技術的工夫のある工 事で実施	平成21年中央公契連 モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	83.2%	
国土交通省	中日本高速道路株式会社	250万円超	-	-	H18本格導入	232件	250万円超	原則、一般競争入札の全て	-	平成21年中央公契連 モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の 動向を踏まえ今 後検討	設置済み	導入段階	84.6%	
国土交通省	西日本高速道路株式会社	250万円超	-	-	H17本格導入	85件	適宜選定	金額比で5割以上	金額比で5割以上	平成21年中央公契連 モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の 動向を踏まえ今 後検討	設置済み	導入段階	87.1%	
国土交通省	阪神高速道路株式会社	250万円超	-	-	H18本格導入	67件	250万円超	一般競争入札すべて	-	平成21年中央公契連 モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の 動向を踏まえ今 後検討	設置済み	導入段階	91.7%	
国土交通省	首都高速道路株式会社	250万円超	-	-	H19本格導入	41件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連 モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の 動向を踏まえ今 後検討	設置済み	導入段階	86.1%	
国土交通省	本州四国連絡高速道路株式会社	250万円超	-	-	H18試行導入	30件	250万円超	一般競争入札すべて	一般競争入札すべて	平成21年中央公契連 モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	88.9%	
国土交通省	独立行政法人 都市再生機構	1億円以上	-	-	H18本格導入	312件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連 モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の 動向を踏まえ今 後検討	設置済み	導入段階	82.2%	
国土交通省	関西国際空港株式会社	250万円超	-	-	H19本格導入	0件	適宜選定	未設定	-	独自モデル	事後公表	非公表	他発注機関の 動向を踏まえ今 後検討	設置済み	未導入	80.8%	未実施事 項あり
国土交通省	独立行政法人 自動車事故対策機構	250万円超	-	-	総合評価方式未 導入	-	総合評価方式未導入	総合評価方式未導入	-	平成21年中央公契連 モデルを採用	事後公表	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	79.0%	
国土交通省	独立行政法人 空港周辺整備機構	250万円超	-	-	H20本格導入	0件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連 モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の 動向を踏まえ今 後検討	設置済み	未導入	65.5%	
環境省	日本環境安全事業株式会社	250万円超	-	-	H22本格導入	0件	適宜選定	未設定	-	平成21年中央公契連 モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	88.7%	



### 3. 各都道府県の入札契約制度の現状

発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査制度調査基準価格の事後公表への移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
北海道	1,000万円以上	-	-	H16試行導入済	535件	2,500万円以上	416件	未定	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	93.4%	
青森県	5,000万円以上	-	-	H21本格導入済	279件	5,000万円以上	一般競争入札全ての工事	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入済み(4億円以上)	設置済み	導入段階	92.3%	
岩手県	250万円超	-	-	H18試行導入済	312件	1,000万円以上	1,000万円以上の工事において件数で5割	現在の試行から本格導入へ移行予定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入済み(2億円以上)	設置済み	導入段階	82.4%	
宮城県	1,000万円以上(250万円超)	-	-	H18本格導入済	763件	適宜選定	未設定	未定	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入済み(1億円以上)	設置済み	導入段階	84.8%	
秋田県	250万円超	-	-	H17試行導入済	156件	適宜選定(4,000万円以上)	4,000万円以上の土木工事の45%以上	4,000万円以上の土木工事の45%以上	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	89.6%	
山形県	250万円超	-	-	H21本格導入済	434件	4,000万円以上(1,000万円以上)	①設計金額4,000万円以上は全ての工事を実施。 ②設計金額1,000万円以上は5割程度の工事を実施。 ①、②の件数合計370件程度	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	非公表	原則事前公表、案件により事後公表を試行	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	90.8%	
福島県	250万円超	-	-	H21本格導入済	1,296件	3,000万円以上	250万円超～3,000万円未満は抽出、3,000万円以上は農林水産部、土木部は全件、その他の部局は金額区分によらず抽出。	未定	算定式は非公表(予定価格の概ね85%から90%程度の水準)	非公表(予定価格の概ね85%から90%程度の水準)	事後公表	非公表	非公表	導入検討	設置済み	導入段階	85.3%	
茨城県	4,500万円以上	-	-	H17試行導入済	180件	適宜選定	土木部発注工事で、本年度の一般競争入札件数の50%以上	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	87.8%	
栃木県	5,000万円以上(3,000万円以上)	-	-	H17試行導入済	219件	適宜選定	9工種を対象とし、一般競争入札で行う原則すべての工事	未定	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	93%	
群馬県	1,000万円以上	-	-	H20本格導入済	112件	設計価格(税込み)1,000万円以上	設計価格1,000万円以上の工事の予定価格の合計に占める総合評価方式の工事の予定価格の合計が3割以上となること	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	93.1%	
埼玉県	1,000万円以上(500万円以上)	-	-	H21本格導入済	353件	1,000万円以上	1,000万円以上の発注工事の全体数のうち2～3割程度	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	非公表	原則事前公表、案件により事後公表を試行	事後公表	事後公表	導入済み(5億円以上)	設置済み	導入段階	85.7%	
千葉県	5,000万円以上	-	-	H19本格導入済	313件	5,000万円以上	原則5,000万円以上の建設工事全て	原則5,000万円以上の建設工事全て	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	92.6%	
東京都	9億円以上(5億円以上)	-	-	H13本格導入済	332件	適宜選定	対象となる工事の2割	未定	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事前公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	86.7%	
神奈川県	250万円超	-	-	H17試行導入済	56件	適宜選定	県土整備局発注工事の50件以上	本年度数以上	平成21年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	88.8%	
新潟県	1億2,000万円以上	-	-	H18試行導入済	392件	1億2,000万円以上(1,000万円以上)	238件	未定	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	92.8%	
山梨県	1,000万円以上	-	-	H19本格導入済	574件	適宜選定	3,000万円以上の工事の件数の90%以上	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	94.3%	
長野県	250万円超	-	-	H20本格導入済	809件	800万円以上	未設定	未定	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	89.3%	
富山県	2,000万円以上	-	-	H18試行導入済	232件	2,000万円以上	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	93.3%	
石川県	3,000万円以上	-	-	H18試行導入済	160件	適宜選定	一般競争入札すべて	一般競争入札すべて(継続)	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	91.9%	
岐阜県	1,000万円以上	-	-	H16試行導入済	285件	適宜選定	8,000万円以上は全件、1,000万円以上8,000万円未満は件数ベースで54%	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	92%	
静岡県	1,000万円以上	-	-	H15試行導入済	257件	1,000万円以上	予定価格1千万円以上の工事の2割	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	92.2%	
愛知県	5,000万円以上(1,000万円以上)	-	-	H16試行導入済	709件	適宜選定(1,000万円以上)	一般競争の6割	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	91.7%	
三重県	250万円超	-	-	H16試行導入済	328件	専門工事3千万円以上、建築1億円以上、土木工事5千万円以上、その他7千万円以上	概ね300件、適用額の建設工事すべて	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	84.6%	

発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法令において実施すべき事項について	
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査制度調査基準価格の事後公表への移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
福井県	250万円超	-	-	H20本格導入済	170件	回答しません	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入済み(5億円以上)	設置済み	導入段階	90.5%	
滋賀県	250万円超	-	-	H18本格導入済	133件	1億円以上(5,000万円以上)	1億円以上の工事について全て総合評価方式を実施	未定	非公表	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	導入済み(WTO対象)	設置済み	導入段階	83.6%	
京都府	1,000万円以上	-	-	H18試行導入済	169件	適宜選定	200件以上	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	82.4%	
大阪府	250万円超	-	-	H19本格導入済	136件	適宜選定(9,000万円以上)	昨年度と同程度	未定	昭和61年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部案件により事後公表を試行	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	76.9%	
兵庫県	1,000万円以上	-	-	H18本格導入済	229件	7,000万円	原則、契約予定金額7,000万円以上の工事	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入済み(WTO対象)	設置済み	導入段階	85%	
奈良県	800万円以上	-	-	H19本格導入済	223件	5,000万円以上(800万円)	予定価格5000万円以上の全ての工事、予定価格1000万円以上の地すべり舗装工事、標識工事、区画線工事の全て。予定価格800万円以上5000万円未満の工事において50件程度	今年度の実施目標に加えて、予定価格1000万円以上の地すべり工事を実施予定。また、予定価格800万円以上5000万円未満の工事においても実施件数を増やす予定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事前公表	導入済み(7億円以上)	設置済み	導入段階	84.1%	
和歌山県	250万円超	-	-	H20本格導入済	516件	3,000万円以上	予定価格3,000万円以上の全工事	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入検討	設置済み	導入段階	85.3%	
鳥取県	1,000万円以上	-	-	H19本格導入済	849件	1,000万円以上	予定価格1千万円以上23億円未満の工事(一部工種を除く)	予定価格1千万円以上23億円未満の工事(一部工種を除く)	独自モデルを採用	非公表(平成22年8月から概ね90%程度に引上げ)	原則事前公表、案件により事後公表を試行	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	88.4%	
島根県	1,000万円以上(250万円超)	-	-	H18本格導入済	382件	4,000万円以上(1,000万円以上)	請負対象額4,000万円以上全件と、1,000万円以上の必要と判断したもの	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	91.4%	
岡山県	1,000万円以上	-	-	H19本格導入済	102件	8,000万円以上	原則、設計金額8,000万円以上の工事	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	非公表	事後公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	88.7%	
広島県	1,000万円以上	-	-	H17試行導入済	104件	適宜選定(8,000万円以上)	未設定	未定	独自モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	86.9%	
山口県	3,000万円以上(1,000万円以上)	-	-	H18本格導入済	820件	3,000万円以上(1,000万円以上)	一般競争入札すべて	未定	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	制度未導入	原則事前公表、案件により事後公表を試行	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	88.4%	
徳島県	1,000万円以上	-	-	H18本格導入済	379件	3,000万円以上(2,000万円以上の舗装工事及び1,000万円以上3,000万円未満の一部工事)	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	原則事前公表、案件により事後公表を試行	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	事後公表	導入済み(5億円以上)	設置済み	導入段階	88.1%	
香川県	3,000万円以上(700万円以上)	-	-	H18試行導入済	496件	3,000万円以上(700万円以上)	一般競争入札すべて	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	92.8%	
愛媛県	800万円以上	-	-	H20本格導入済	586件	3,000万円以上(800万円以上)	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入検討	設置済み	導入段階	91.1%	
高知県	5,000万円以上(1,000万円以上)	-	-	H19本格導入済	218件	5,000万円以上(1,000万円以上)	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	93.8%	未実施事項あり
福岡県	5,000万円以上	-	-	H19本格導入済	329件	5,000万円以上	一般競争入札すべて	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	90.7%	
佐賀県	250万円超	-	-	H19本格導入済	148件	6,000万円(5,000万円)	未設定	未定	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	91.8%	
長崎県	3,500万円以上(土木一式)(1億円以上)	-	-	H16試行導入済	117件	1億円以上	100件以上試行	未定	昭和61年中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	92.3%	
熊本県	3,000万円以上	-	-	H17試行導入済	170件	3,000万円以上	建設工事において概ね200件程度	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	94%	
大分県	4,000万円以上	-	-	H18試行導入済	277件	5,000万円以上	予定価格5,000万円以上の一般競争入札すべて	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	92.5%	
宮崎県	250万円超	-	-	H18試行導入済	935件	2億円以上(250万円以上)	780件程度	未定	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	88.4%	
鹿児島県	5,000万円以上	-	-	H18試行導入済	119件	適宜選定	130件程度	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	94%	
沖縄県	5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	108件	5,000万円以上	県庁全体で170件程度	未定	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入検討	設置済み	導入段階	91.3%	

#### 4. 各政令指定都市の入札契約制度の現状

発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査制度調査基準価格の事後公表への移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
札幌市	250万円超	-	-	H18試行導入済	79件	適宜選定	未設定	未設定	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	84.5%	
仙台市	1,000万円以上	-	-	H21本格導入済	150件	5,000万円以上(1,000万円以上)	予定価格5千万円以上原則すべて	予定価格5,000万円以上原則すべて(予定)	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	87.7%	
さいたま市	1,000万円以上	-	-	H18試行導入済	131件	3,000万円以上	未設定	未定	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	92.3%	
千葉市	250万円超	-	-	H22本格導入済	160件	設計金額2,000万円以上	設計金額2,000万円以上の一般競争入札すべて	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、案件により事後公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	86.9%	
横浜市	250万円超	-	-	H18本格導入済	58件	適宜選定	70件以上	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、案件により事後公表を併用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	84.7%	
川崎市	1,000万円以上	-	-	H22本格導入済	31件	1億5,000万円以上(建築は3億円以上)	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	89.2%	
相模原市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	14件	適宜選定	簡易型5件、特別簡易型20件	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	86.2%	
新潟市	1,000万円以上	-	-	H18試行導入済	115件	1,000万円以上	一般競争入札で発注する工事の30%以上	未定	昭和61年中央公契連モデルに準拠	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	84.7%	
静岡市	適宜選定	-	-	H18試行導入済	164件	原則2,500万円以上を対象に実施	本市発注の2割程度を実施	本市発注の2割程度を実施	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	89.2%	
浜松市	1,000万円以上	-	-	H19本格導入済	140件	適宜選定	件数ベースで一般競争入札案件の20%以上	件数ベースで一般競争入札案件の23%以上	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	88.9%	未実施事項あり
名古屋市	1,000万円以上(250万円超)	-	-	H18試行導入済	171件	適宜選定(250万円超)	昨年度(平成21年度)と同等程度。	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	86.1%	
京都市	250万円超	-	-	H16本格導入済	56件	5,000万円以上	昨年度を上回る件数	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事前公表	導入済み	設置済み	導入段階	85.4%	
大阪市	250万円超	-	-	H19試行導入済	8件	適宜選定	昨年度を上回る件数	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	原則事前公表、案件により事後公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	83.6%	
堺市	250万円超	-	-	H21本格導入済	22件	適宜選定	前年度実績(22件)を上回る件数	前年度実績を上回る件数	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、案件により事後公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	80.7%	
神戸市	2,000万円以上	-	-	H19試行導入済	20件	2億円以上	25件程度	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	原則事前公表、案件により事後公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	84.4%	
岡山市	250万円超	-	-	H20試行導入済	7件	1億5,000万円以上	原則として予定価格1億5000万円以上の全ての工事	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	84.4%	
広島市	250万円超	-	-	H18試行導入済	1件	1,000万円以上	30件程度	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	75.5%	
北九州市	2,500万円以上	-	-	H18試行導入済	49件	1億円以上	50件以上	50件以上	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	87.5%	
福岡市	1,500万円(一般土木・建築は2,000万円、ほ装は2,500万円)以上。	-	-	H21本格導入済	17件	2億円以上	未設定	翌年度以降、1億円以上の工事への導入拡大を目指す。	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	92.2%	

### 5. 各市区町村の入札契約制度の現状

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査基準価格の事後公表への移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
北海道	函館市	250万円超	-	-	H21試行導入済	5件	適宜選定	土工工事1件、建築工事1件、舗装工事4件、水道施設工事1件	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	未実施事項あり
北海道	小樽市	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.5%	
北海道	旭川市	250万円超	-	-	H20試行導入済	4件	適宜選定	8件(土木一式工事3件、建築一式工事2件、電気工事1件、管工事1件、造園工事1件)	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	89.8%	
北海道	室蘭市	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	
北海道	釧路市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未定	昭和61年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	未実施事項あり
北海道	帯広市	1,000万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	
北海道	北見市	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	94.6%	
北海道	夕張市	22億2,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.3%	未実施事項あり
北海道	岩見沢市	適宜選定	-	-	H22試行導入済	0件	適宜選定	一般土木工事で2~3件程度	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	原則事前公表、案件により事後公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	91.3%	
北海道	網走市	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
北海道	留萌市	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.9%	
北海道	苫小牧市	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.2%	
北海道	稚内市	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
北海道	美瑛市	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.9%	未実施事項あり
北海道	芦別市	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準用	事後公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96%	未実施事項あり
北海道	江別市	6億円以上	-	-	H22試行導入済	0件	適宜選定	未設定	数件実施する予定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.4%	
北海道	赤平市	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93%	未実施事項あり
北海道	紋別市	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.3%	未実施事項あり
北海道	士別市	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	
北海道	名寄市	1,000万円以上	-	-	H22試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルに準拠	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.4%	未実施事項あり
北海道	三笠市	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり
北海道	根室市	1,000万円以上	-	-	H22試行導入予定	0件	制度未導入	制度未導入	検討中	昭和61年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	未導入	96.7%	
北海道	千歳市	7,500万円以上(250万円超)	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	94.7%	
北海道	滝川市	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.2%	
北海道	砂川市	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.4%	
北海道	歌志内市	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	未実施事項あり
北海道	深川市	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	原則事前公表、案件により事後公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	
北海道	富良野市	2,000万円超	-	-	H21試行導入済	1件	2,000万円超	未設定	未設定	平成20年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.1%	未実施事項あり
北海道	登別市	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
北海道	恵庭市	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	92.9%	
北海道	伊達市	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	
北海道	北広島市	1,000万円	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	試行により1件	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	原則事前公表、案件により事後公表を試行	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	
北海道	石狩市	1,000万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	94.6%	
北海道	北斗市	1,000万円超	-	-	H21試行導入済	1件	1,000万円超	1件	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
北海道	当別町	5億円以上の工事	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.9%	未実施事項あり
北海道	新篠津村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.6%	未実施事項あり
北海道	松前町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.2%	
北海道	福島町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり
北海道	知内町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり
北海道	木古内町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96%	
北海道	七飯町	1,000万円以上(目安)	-	-	H20試行導入済	20件	1,000万円以上(目安)	未設定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入済み	未設置	未導入	94.5%	未実施事項あり
北海道	鹿部町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり
北海道	森町	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	87.4%	
北海道	八雲町	1,000万円超	-	-	H20本格導入済	4件	5,000万円超、または1,000万円以上5,000万円未満で工事難易度が高度なもの	1件	未定	昭和61年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96%	未実施事項あり
北海道	長万部町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり
北海道	江差町	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	0件	2,500万円以上	未設定	未定	昭和61年中央公契連モデルに準拠	昭和61年中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	97.2%	
北海道	上ノ国町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり
北海道	厚沢部町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
北海道	乙部町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルに準拠	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.8%	未実施事項あり
北海道	奥尻町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり
北海道	今金町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	
北海道	せたな町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
北海道	島牧村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準用	事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	
北海道	寿都町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94%	未実施事項あり
北海道	黒松内町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.1%	未実施事項あり
北海道	蘭越町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり
北海道	二七〇町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
北海道	真狩村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
北海道	留寿都村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
北海道	喜茂別町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	94.6%	
北海道	京極町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について						
北海道	倶知安町	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり	
北海道	共和町	適宜選定	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	未定	平成20年中央公契連モデルに準拠	非公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93%	未実施事項あり	
北海道	岩内町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	未定	平成21年中央公契連モデルを準用	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.9%	未実施事項あり	
北海道	泊村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	未定	制度未導入	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.1%	未実施事項あり	
北海道	神恵内村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	88.6%	未実施事項あり	
北海道	積丹町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	91.6%	未実施事項あり	
北海道	古平町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり	
北海道	仁木町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.5%	未実施事項あり	
北海道	余市町	23億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.8%		
北海道	赤井川村	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	未実施事項あり	
北海道	南幌町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	未定	制度未導入	非公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.9%		
北海道	奈井江町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.5%		
北海道	上砂川町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	未実施事項あり	
北海道	由仁町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり
北海道	長沼町	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	未定	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり	
北海道	栗山町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり	
北海道	月形町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95%	未実施事項あり	
北海道	浦臼町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	未定	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95%	未実施事項あり	
北海道	新十津川町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94%		
北海道	妹背牛町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%		
北海道	秩父別町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%		
北海道	雨竜町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.8%	未実施事項あり	
北海道	北竜町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.2%	未実施事項あり	
北海道	沼田町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表		
北海道	鷹栖町	適宜選定	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%		
北海道	東神楽町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.9%		
北海道	当麻町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.2%		
北海道	比布町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	未実施事項あり	
北海道	愛別町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり	
北海道	上川町	適宜選定	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり	
北海道	東川町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり	
北海道	美瑛町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.7%	未実施事項あり	



都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
北海道	上富良野町	適宜選定	-	-	H22試行導入済	0件	3,000万円	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	非公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
北海道	中富良野町	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.9%	未実施事項あり
北海道	南富良野町	一般競争入札未導入	-	-	H22試行導入予定	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96%	未実施事項あり
北海道	占冠村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
北海道	和寒町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
北海道	剣淵町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98%	未実施事項あり
北海道	下川町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
北海道	美深町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
北海道	音威子府村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.7%	
北海道	中川町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり
北海道	幌加内町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	
北海道	増毛町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり
北海道	小平町	500万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	
北海道	苫前町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	95.4%	
北海道	羽幌町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.5%	未実施事項あり
北海道	初山別村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94%	
北海道	遠別町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルに準拠	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	
北海道	天塩町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	昭和61年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
北海道	猿払村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年中央公契連モデルに準拠	平成20年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事前公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.4%	未実施事項あり
北海道	浜頓別町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
北海道	中頓別町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事後公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.8%	未実施事項あり
北海道	枝幸町	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.9%	
北海道	豊富町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
北海道	礼文町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	未実施事項あり
北海道	利尻町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	
北海道	利尻富士町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	
北海道	幌延町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93%	未実施事項あり
北海道	美幌町	適宜選定	-	-	H21本格導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
北海道	津別町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	非公表	事後公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.6%	未実施事項あり
北海道	斜里町	一般競争入札未導入	-	-	H22試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.9%	未実施事項あり
北海道	清里町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.9%	未実施事項あり
北海道	小清水町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
北海道	訓子府町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96%	
北海道	置戸町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり
北海道	佐呂間町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	
北海道	遠軽町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.3%	
北海道	湧別町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
北海道	滝上町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
北海道	興部町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.5%	未実施事項あり
北海道	西興部村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	
北海道	雄武町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.6%	
北海道	大空町	5億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	97%	未実施事項あり
北海道	豊浦町	一般競争入札未導入	-	-	H22試行導入予定	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.6%	未実施事項あり
北海道	壮瞥町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり
北海道	白老町	2,500万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	原則事前公表、案件により事後公表を試行	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.3%	
北海道	厚真町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	
北海道	洞爺湖町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	未実施事項あり
北海道	安平町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.3%	
北海道	むかわ町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
北海道	日高町	2,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり
北海道	平取町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.6%	未実施事項あり
北海道	新冠町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
北海道	浦河町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	昭和61年中央公契連モデルに準拠	非公表	非公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
北海道	様似町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
北海道	えりも町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
北海道	新ひだか町	3,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.1%	未実施事項あり
北海道	音更町	2,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94%	
北海道	士幌町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	
北海道	上士幌町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.9%	
北海道	鹿追町	5億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	
北海道	新得町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.2%	未実施事項あり
北海道	清水町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	
北海道	芽室町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	



都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
北海道	中札内村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.2%	未実施事項あり
北海道	更別村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.1%	未実施事項あり
北海道	大樹町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	原則事前公表、案件により事後公表を試行	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	未実施事項あり
北海道	広尾町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり
北海道	幕別町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	未実施事項あり
北海道	池田町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.6%	
北海道	豊頃町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
北海道	本別町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.0%	
北海道	足寄町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり
北海道	陸別町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97%	未実施事項あり
北海道	浦幌町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.7%	未実施事項あり
北海道	釧路町	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	92.8%	
北海道	厚岸町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを採用	非公表	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
北海道	浜中町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	未実施事項あり
北海道	標茶町	13億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.6%	未実施事項あり
北海道	弟子屈町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	非公表	事前公表	非公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
北海道	鶴居村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	未実施事項あり
北海道	白糠町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	
北海道	別海町	5億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.7%	
北海道	中標津町	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	
北海道	標津町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
北海道	羅臼町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	非公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.6%	
青森県	青森市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	0件	1億円	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	86.2%	
青森県	弘前市	500万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.1%	
青森県	八戸市	適宜選定	-	-	H20試行導入済	3件	5,000万円以上	一般競争入札のうち5件	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	原則事前公表、案件により事後公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.7%	未実施事項あり
青森県	黒石市	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	土木工事の1割程度の件数	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	
青森県	五所川原市	3,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	
青森県	十和田市	1,500万円以上(土木一式)	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.9%	未実施事項あり
青森県	三沢市	5,000万円	-	-	H22試行導入予定	0件	5,000万円以上	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.4%	未実施事項あり
青森県	むつ市	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	平成20年中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
青森県	つがる市	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	
青森県	平川市	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94%	未実施事項あり
青森県	平内町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.4%	
青森県	今別町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	発注実績なし	未実施事項あり
青森県	蓬田村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.4%	未実施事項あり
青森県	外ヶ浜町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	
青森県	鯉ヶ沢町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり
青森県	深浦町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	
青森県	西目屋村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	
青森県	藤崎町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94%	
青森県	大鰐町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり
青森県	田舎館村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.9%	
青森県	板柳町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.4%	
青森県	鶴田町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90%	未実施事項あり
青森県	中泊町	5,000万円	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり
青森県	野辺地町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.6%	未実施事項あり
青森県	七戸町	適宜選定	-	-	H22試行導入予定	0件	適宜選定	未設定	未設定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.3%	未実施事項あり
青森県	六戸町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり
青森県	横浜町	一般競争入札未導入	-	-	H22試行導入予定	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.8%	
青森県	東北町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93%	未実施事項あり
青森県	六ヶ所村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.4%	未実施事項あり
青森県	おいらせ町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	昭和61年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94%	
青森県	大間町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
青森県	東通村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.8%	未実施事項あり
青森県	風間浦村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	
青森県	佐井村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	
青森県	三戸町	一般競争入札未導入	-	-	H19本格導入済	2件	5,000万円	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95%	
青森県	五戸町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.4%	
青森県	田子町	23億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	
青森県	南部町	3,000万円以上(土木)	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	1件程度を試行実施予定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	78.8%	未実施事項あり
青森県	階上町	250万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.4%	未実施事項あり
青森県	新郷村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.6%	未実施事項あり
岩手県	盛岡市	250万円超	-	-	H20本格導入済	4件	250万円超	全工事を対象に20件程度	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	86.9%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
岩手県	宮古市	250万円超	-	-	H21試行導入済	4件	1,000万円以上	6件程度	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	未導入	91%	
岩手県	大船渡市	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93%	未実施事項あり
岩手県	花巻市	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	
岩手県	北上市	250万円超	-	-	H20試行導入済	0件	2,000万円以上	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	
岩手県	久慈市	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	6件	適宜選定	未設定	未設定	算定式は非公表	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	
岩手県	遠野市	1億円以上	-	-	H20試行導入済	1件	2,700万円以上	土工工事1件以上	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準拠	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.7%	
岩手県	一関市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	3件	1,000万円以上	10件以上	10件以上で、工種を拡大	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.2%	
岩手県	陸前高田市	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	建築工事1件試行	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96%	未実施事項あり
岩手県	釜石市	300万円以上1,500万円未満の土工工事	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定(1,500万円以上)	土工工事発注担当課ごとに2件以上	土工工事発注担当課ごとに2件以上	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準拠	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	92.9%	未実施事項あり
岩手県	二戸市	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	土工工事1件程度試行	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.4%	
岩手県	八幡平市	一般競争入札未導入	一般競争入札導入予定	-	H20試行導入済	2件	2,500万円	土工工事2件以上	土工工事3件以上	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.9%	
岩手県	奥州市	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度導入検討	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	
岩手県	雫石町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	2件以上の工事	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.8%	
岩手県	葛巻町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準拠	非公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	86.3%	未実施事項あり
岩手県	岩手町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	土工工事数件を試行予定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.5%	
岩手県	滝沢村	一般競争入札未導入	-	-	H22試行導入予定	0件	適宜選定	土工工事1件	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	76.6%	
岩手県	紫波町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	
岩手県	矢巾町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	1千万円を超える工事発注課から1件ずつの計3件	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
岩手県	西和賀町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97%	
岩手県	金ヶ崎町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	
岩手県	平泉町	適宜選定	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	土工工事の1件以上	土工工事の1件以上	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準拠	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	
岩手県	藤沢町	1億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	算定式は非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	92.8%	
岩手県	住田町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	対象業者の拡大	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	
岩手県	大槌町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	2件	2,000万円以上	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.4%	未実施事項あり
岩手県	山田町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	2件	1,000万円以上	未設定	土工工事1件	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96%	
岩手県	岩泉町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.7%	
岩手県	田野畑村	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	土工工事1件以上	土工工事1件以上	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97%	
岩手県	普代村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	99.4%	未実施事項あり
岩手県	軽米町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90%	未実施事項あり
岩手県	野田村	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.8%	未実施事項あり
岩手県	九戸村	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	土工工事 1件以上	土工工事 1件以上	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	75.6%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
岩手県	洋野町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	0件	2,000万円以上	土工工事3件以上	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
岩手県	一戸町	500万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	機械設備工事1件試行	土工工事1件試行	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%	
宮城県	石巻市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	6件	1,000万円以上	建設工事件数10件以上	未定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.5%	
宮城県	塩竈市	3,000万円以上(2,500万円以上)	-	-	H19試行導入済	2件	3,000万円以上	土工工事件数 3件以上	土工工事件数 5件以上	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	85%	未実施事項あり
宮城県	気仙沼市	250万円超	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	79.9%	
宮城県	白石市	1,000万円以上	-	-	H20本格導入済	10件	1,000万円以上	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
宮城県	名取市	1,000万円以上(590万円以上)	-	-	H19試行導入済	4件	適宜選定	7件	未定	独自モデルを採用	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	92.1%	
宮城県	角田市	1億円以上	-	-	H21試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未定	平成20年中央公契連モデルに準拠	平成20年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり
宮城県	多賀城市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	20件	適宜選定	年度当初の発注見通しにおける工事内容及び工事予定額等で選定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.6%	
宮城県	岩沼市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり
宮城県	登米市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	23件	1,000万円以上	未設定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	86.1%	
宮城県	栗原市	2,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	10件以上	昭和61年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.5%	
宮城県	東松島市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	5件	適宜選定	6件	未定	制度未導入	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	85.9%	
宮城県	大崎市	3,000万円以上	-	-	H20試行導入済	7件	3,000万円以上	未設定	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入検討	設置済み	未導入	89.8%	
宮城県	蔵王町	3,000万円超(2,000万円超)	-	-	H21試行導入済	2件	3,000万超	未設定	未設定	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.2%	未実施事項あり
宮城県	七ヶ宿町	適宜選定	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入検討	未設置	未導入	96.5%	未実施事項あり
宮城県	大河原町	5,000万円(1,000万円)	-	-	H21本格導入済	1件	適宜選定(1,000万円)	未設定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.9%	
宮城県	村田町	1,000万円以上	-	-	H22本格導入済	3件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	81%	
宮城県	柴田町	2,500万円超	-	-	H20試行導入済	5件	適宜選定	3件以上	3件以上	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	未実施事項あり
宮城県	川崎町	3,000万円以上	-	-	H21本格導入済	1件	3,000万円以上	建設工事のうち、適用額以上の工事について全て	3,000千万円以上の建設工事全て	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	81.4%	未実施事項あり
宮城県	丸森町	適宜選定	3,000万円以上	3,000万円以上	H22本格導入済	0件	3,000万円以上	未設定	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	
宮城県	亘理町	5,000万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	未設定	必要に応じて実施する。	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	
宮城県	山元町	一般競争入札未導入	-	-	H20本格導入済	2件	5,000万円	未設定	未定	算定式は非公表	非公表	原則非公表、一部案件で事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	80.3%	未実施事項あり
宮城県	松島町	250万円超	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入済み	設置済み	未導入	85.8%	
宮城県	七ヶ浜町	1,000万円以上	-	-	H22試行導入済	0件	1,000万円以上	試行1件以上	1件以上	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.8%	未実施事項あり
宮城県	利府町	3,000万円	-	-	H20試行導入済	11件	3,000万円以上	未設定	未定	算定式は非公表	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	83%	未実施事項あり
宮城県	大和町	2,000万円以上	-	-	H19試行導入済	2件	1,000万円以上	今年度より件数を増やす。	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	78.5%	未実施事項あり
宮城県	大郷町	1,000万円超	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	82.1%	未実施事項あり
宮城県	富谷町	500万円以上	-	-	H20試行導入済	11件	適宜選定	未設定	未定	独自モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	78.1%	
宮城県	大衡村	5,000万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	5,000万円以上	未設定	未定	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	原則事前公表、案件により事後公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.1%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
宮城県	色麻町	5,000万円以上	-	-	H21試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未定	昭和61年中央公契連モデルを採用	非公表	事前公表	非公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	87.6%	未実施事項あり
宮城県	加美町	2億5,000万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	算定式は非公表	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93%	
宮城県	涌谷町	適宜選定	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.2%	
宮城県	美里町	3,000万円以上	-	-	H20試行導入済	12件	3,000万円以上	一般競争入札のうち、国庫補助事業対象工事	一般競争入札のうち、国庫補助事業対象工事	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	85.4%	
宮城県	女川町	1,000万円	-	-	H21試行導入済	4件	1,000万円	未設定	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89%	未実施事項あり
宮城県	南三陸町	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	昭和61年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準拠	事後公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	84.1%	
秋田県	秋田市	適宜選定	-	-	H22試行導入予定	0件	適宜選定	未設定	未設定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	85.7%	
秋田県	能代市	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	昭和61年中央公契連モデルに準拠	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.6%	
秋田県	横手市	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	3件	4,000万円以上	一般土木工事2件	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.3%	未実施事項あり
秋田県	大館市	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	4件	適宜選定	全ての対象工種のうち、5~10件	全ての対象工種のうち、5~10件	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	93.9%	未実施事項あり
秋田県	男鹿市	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度を策定中であり、目標は策定後に検討	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入済み	未設置	未導入	91.6%	未実施事項あり
秋田県	湯沢市	300万円以上	-	-	H22試行導入済	0件	300万円以上	土木工事1件以上	土木工事2件以上	平成21年中央公契連モデルに準拠	非公表	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	
秋田県	鹿角市	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.5%	
秋田県	由利本荘市	250万円超	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	工種にかかわらず3件実施	未定	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用	原則事前公表、案件により事後公表を試行	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	95.5%	未実施事項あり
秋田県	潟上市	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.6%	未実施事項あり
秋田県	大仙市	250万円超	-	-	H19試行導入済	15件	適宜選定	設計金額700万円以上の補助事業対象工事	未定	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用	原則事前公表、案件により事後公表を試行	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	90.4%	
秋田県	北秋田市	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	
秋田県	にかほ市	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	95.4%	
秋田県	仙北市	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	
秋田県	小坂町	一般競争入札未導入	-	-	H20本格導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	
秋田県	上小阿仁村	2,000万円以上(250万円超)	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルに準拠	昭和61年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.5%	
秋田県	藤里町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	
秋田県	三種町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルを準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	87.5%	
秋田県	八峰町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	0件	250万円超	未設定	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91%	
秋田県	五城目町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルに準拠	昭和61年中央公契連モデルを準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92%	
秋田県	八郎潟町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.9%	未実施事項あり
秋田県	井川町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	
秋田県	大潟村	2,500万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	
秋田県	美郷町	500万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	
秋田県	羽後町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	
秋田県	東成瀬村	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.1%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
山形県	山形市	1億5,000万円超(1,500万円超)	-	-	H19試行導入済	11件	3,000万円超	土木工事2件、舗装工事5件、水道施設工事2件	平成22年度同様	昭和61年中央公契連モデルに準拠	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	92.8%	
山形県	米沢市	一般競争入札未導入	-	-	H18試行導入済	21件	500万円	土木、建築及び、建築設備で23件。	土木、建築及び、建築設備で25件。	平成21年中央公契連モデルに準拠	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.8%	
山形県	鶴岡市	250万円超	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未設定	昭和61年中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.1%	
山形県	酒田市	250万円超	-	-	H19試行導入済	6件	適宜選定	土木工事の7件	土木工事の数件	算定式は非公表	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	
山形県	新庄市	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	89.8%	
山形県	寒河江市	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	昭和61年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.7%	
山形県	上山市	1,000万円超	-	-	H22試行導入済	0件	1,000万円超	未設定	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	未実施事項あり
山形県	村山市	2,000万円以上	-	-	H22試行導入予定	0件	制度未導入	制度未導入	4,000万円以上の工事を対象(予定)	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	
山形県	長井市	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.5%	
山形県	天童市	500万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.3%	未実施事項あり
山形県	東根市	1,500万円	-	-	H17本格導入済	0件	適宜選定	未設定	高額な特殊工事を数件実施予定。	平成21年中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用	事後公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	92.9%	未実施事項あり
山形県	尾花沢市	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.2%	
山形県	南陽市	2億円以上	-	-	H20試行導入済	6件	3,000万円以上	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	
山形県	山辺町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97%	未実施事項あり
山形県	中山町	1億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	85.6%	
山形県	河北町	300万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	制度未導入	原則事前公表、案件により事後公表を試行	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.3%	未実施事項あり
山形県	西川町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.3%	未実施事項あり
山形県	朝日町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94%	未実施事項あり
山形県	大江町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.6%	
山形県	大石田町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	5件	1,000万円	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	非公表	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.4%	未実施事項あり
山形県	金山町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.5%	
山形県	最上町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.1%	未実施事項あり
山形県	舟形町	1億5,000万円以上	-	-	H20本格導入済	0件	1億5,000万円	未設定	未設定	昭和61年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	87%	未実施事項あり
山形県	真室川町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	0件	3,000万円	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	未実施事項あり
山形県	大蔵村	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	非公表	事前公表	非公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.5%	未実施事項あり
山形県	鮭川村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	制度未導入	事後公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.5%	
山形県	戸沢村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.4%	
山形県	高畠町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	非公表	非公表	事後公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.9%	未実施事項あり
山形県	川西町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.9%	
山形県	小国町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	1件	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	
山形県	白鷹町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
山形県	飯豊町	3,000万円以上	-	-	H22試行導入済	0件	3,000万円以上	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96%	未実施事項あり
山形県	三川町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.8%	
山形県	庄内町	2億円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事後公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	未実施事項あり
山形県	遊佐町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	制度未導入	事後公表	事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.4%	未実施事項あり
福島県	福島市	2,500万円	-	-	H12試行導入済	5件	適宜選定	年間10件	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準拠	事後公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	89.6%	
福島県	会津若松市	250万円超	-	-	H21試行導入済	3件	1億5,000万円	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルに準拠	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	85.8%	
福島県	郡山市	2,000万円以上	-	-	H20試行導入済	20件	2,000万円以上	未設定	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	81.6%	
福島県	いわき市	1,500万円以上(土木工事)	-	-	H22本格導入予定	9件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.8%	
福島県	白河市	3,000万円以上	-	-	H20試行導入済	9件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用	事後公表	非公表	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	95.3%	
福島県	須賀川市	1,000万円以上	-	-	H21試行導入済	4件	1,000万円以上	3件	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.6%	
福島県	喜多方市	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.6%	未実施事項あり
福島県	相馬市	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98%	
福島県	二本松市	250万円超	-	-	H20試行導入済	5件	適宜選定(3,000万円)	5件	10件程度	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.5%	未実施事項あり
福島県	田村市	3,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	試行予定	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.3%	未実施事項あり
福島県	南相馬市	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.1%	
福島県	伊達市	適宜選定	-	-	H21試行導入済	10件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.3%	
福島県	本宮市	250万円超	-	-	H20試行導入済	7件	3,000万円以上	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.7%	
福島県	桑折町	3,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.1%	
福島県	国見町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.1%	
福島県	川俣町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり
福島県	大玉村	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを採用	制度未導入	原則事前公表、案件により事後公表を併用	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	85.8%	未実施事項あり
福島県	鏡石町	3,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	未実施事項あり
福島県	天栄村	2億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	
福島県	下郷町	24億3,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.1%	未実施事項あり
福島県	檜枝岐村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	99.3%	未実施事項あり
福島県	只見町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり
福島県	南会津町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	未実施事項あり
福島県	北塩原村	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	90.9%	未実施事項あり
福島県	西会津町	適宜選定	-	-	H20試行導入済	1件	1億円超	未設定	未定	独自モデルを採用	非公表	事後公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.7%	未実施事項あり
福島県	磐梯町	適宜選定	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり
福島県	猪苗代町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	7件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	非公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.1%	未実施事項あり
福島県	会津坂下町	1,000万円	-	-	H21試行導入済	1件	1,000万円	土木工事で1件、建築工事で1件の目標	土木工事で2件、建築工事で2件の目標	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	事後公表	事後公表	導入済み	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり



都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
福島県	湯川村	1,000万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.2%	未実施事項あり
福島県	柳津町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95%	未実施事項あり
福島県	三島町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
福島県	金山町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95%	未実施事項あり
福島県	昭和村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
福島県	会津美里町	3,000万円以上	-	-	H21試行導入済	6件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.9%	未実施事項あり
福島県	西郷村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.6%	
福島県	泉崎村	適宜選定	-	-	H22本格導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	算定式は非公表	平成20年中央公契連モデルを準用	非公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.8%	未実施事項あり
福島県	中島村	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95%	未実施事項あり
福島県	矢吹町	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.6%	未実施事項あり
福島県	棚倉町	5,000万円以上	-	-	H22試行導入予定	0件	制度未導入	制度未導入	未設定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	87.4%	未実施事項あり
福島県	矢祭町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	未実施事項あり
福島県	塙町	1億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	
福島県	鮫川村	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.7%	未実施事項あり
福島県	石川町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.2%	未実施事項あり
福島県	玉川村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	89.9%	
福島県	平田村	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
福島県	浅川町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり
福島県	古殿町	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	88.9%	未実施事項あり
福島県	三春町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	92.3%	未実施事項あり
福島県	小野町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり
福島県	広野町	1億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	
福島県	楢葉町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.2%	
福島県	富岡町	24億3,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	76%	
福島県	川内村	適宜選定	-	-	H20試行導入済	8件	1,500万円以上(一般土木)	本年度は7件の実施を目標としている。	設定金額に該当する工事がある場合には実施する。	算定式は非公表	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92%	未実施事項あり
福島県	大熊町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	発注実績なし	未実施事項あり
福島県	双葉町	21億6,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93%	未実施事項あり
福島県	浪江町	5億円以上	-	-	H22試行導入済	0件	3000万円以上	対象工事1件以上	対象工事の下限額の引き下げ	昭和61年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	83.6%	
福島県	葛尾村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92%	未実施事項あり
福島県	新地町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	
福島県	飯舘村	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.6%	未実施事項あり
茨城県	水戸市	2,500万円以上	-	-	H19試行導入済	19件	2,500万円以上	一般競争入札の中から20件程度	一般競争入札の中から30件程度	平成20年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	導入段階	93.5%	



都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
茨城県	日立市	1,500万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	1,100万円以上	未設定	未設定	昭和61年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96%	
茨城県	土浦市	250万円超	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	89.6%	
茨城県	古河市	250万円超	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未設定	非公表	独自モデルを採用	事前公表	非公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	89.2%	
茨城県	石岡市	1,800万円以上	-	-	H20試行導入済	3件	適宜選定	建設工事3件以上	建設工事3件以上	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.4%	
茨城県	結城市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	1,000万円以上	未設定	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87%	
茨城県	龍ヶ崎市	250万円超	-	-	H20本格導入済	2件	3000万円以上	未設定	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	制度未導入	原則事前公表、案件により事後公表を試行	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
茨城県	下妻市	750万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	未実施事項あり
茨城県	常総市	500万円以上	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入済み	未設置	実証実験段階	94.2%	未実施事項あり
茨城県	常陸太田市	2,000万円以上	-	-	H20試行導入済	3件	2,000万円以上	建設工事5件(土木・建築)	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	実証実験段階	87.2%	
茨城県	高萩市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	0件	1,000万円以上	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.5%	未実施事項あり
茨城県	北茨城市	800万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.3%	
茨城県	笠間市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	非公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	91.6%	
茨城県	取手市	3,000万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	前年度に執行した工種以外を対象とする。	前年度及び本年度に執行した工種以外を対象とする。	平成21年中央公契連モデルに準拠	非公表	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	93.3%	
茨城県	牛久市	4,000万円以上	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.5%	
茨城県	つくば市	5,000万円以上(3,000万円以上)	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	一般競争入札対象工事で、2件以上	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	91.4%	
茨城県	ひたちなか市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	3件	2,000万円以上	未設定	未設定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	92.1%	未実施事項あり
茨城県	鹿嶋市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定(1,000万円以上)	未設定	土木工事で10件程度	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置予定	実証実験段階	88.3%	
茨城県	潮来市	500万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	非公表	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	未実施事項あり
茨城県	守谷市	250万円超	-	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	一般競争入札で付する工事1件以上	一般競争入札で付する工事1件以上	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.1%	
茨城県	常陸大宮市	2,000万円以上	-	-	H19試行導入済	3件	2,000万円以上	前年度実施件数以上の件数	前年度実施件数以上の件数	昭和61年中央公契連モデルに準拠	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	94%	未実施事項あり
茨城県	那珂市	3,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.9%	
茨城県	筑西市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	試行により1件実施予定	未設定	制度未導入	非公表	原則事前公表、案件により事後公表を試行	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	93.7%	
茨城県	坂東市	4,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	試行的に数件	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	非公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%	
茨城県	稲敷市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	91.9%	未実施事項あり
茨城県	かすみがうら市	500万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	93.8%	未実施事項あり
茨城県	桜川市	1,000万円以上(250万円超)	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	非公表	平成21年中央公契連モデルを準拠	原則事前公表、案件により事後公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.7%	未実施事項あり
茨城県	神栖市	1,000万円以上	-	-	H22試行導入予定	0件	制度未導入	制度未導入	未定	昭和61年中央公契連モデルを採用	非公表	事前公表	原則非公表、一部案件で事後公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	84.6%	未実施事項あり
茨城県	行方市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	平成20年中央公契連モデルを採用	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.8%	
茨城県	銚田市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未設定	平成20年中央公契連モデルに準拠	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	92.8%	
茨城県	つくばみらい市	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.8%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査基準価格の事後公表への移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
茨城県	小美玉市	2,000万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	96.8%	
茨城県	茨城町	5,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	独自モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり
茨城県	大洗町	概ね1億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98%	未実施事項あり
茨城県	城里町	500万円以上	-	-	H22試行導入予定	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	97%	
茨城県	東海村	3,000万円以上	-	-	H22試行導入済	1件	適宜選定	一般競争入札のうち土木工事1件以上	一般競争入札のうち土木工事1件以上	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	実証実験段階	90.6%	未実施事項あり
茨城県	大子町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96%	
茨城県	美浦村	1億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未設定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.5%	
茨城県	阿見町	4,000万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	4,000万円以上	2件	一般競争入札うち2件	非公表	非公表	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.9%	
茨城県	河内町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未設定	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96%	未実施事項あり
茨城県	八千代町	1億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
茨城県	五霞町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未設定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.1%	未実施事項あり
茨城県	境町	3,000万円以上	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.9%	
茨城県	利根町	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.3%	
栃木県	宇都宮市	250万円超	-	-	H18試行導入済	24件	6,000万円以上	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	89.5%	
栃木県	足利市	500万円以上	-	-	H19試行導入済	7件	適宜選定	全体で3件以上	未設定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、案件により事後公表を試行	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	90.4%	
栃木県	栃木市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	7件	3,000万円以上	未設定	未設定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	94.3%	
栃木県	佐野市	2,000万円以上	-	1,000万円以上	H19試行導入済	3件	適宜選定	一般競争入札のうち3件以上	未設定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.2%	
栃木県	鹿沼市	500万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	83.7%	
栃木県	日光市	3,000万円以上	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	91.3%	
栃木県	小山市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	1,000万円以上	一般競争入札の工事から1件	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.3%	
栃木県	真岡市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未設定	昭和61年中央公契連モデルに準拠	昭和61年中央公契連モデルに準拠	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.6%	
栃木県	大田原市	2,000万円以上	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	土木、舗装工事のうち3件程度	未設定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
栃木県	矢板市	1,000万円以上(500万円以上)	-	-	H19試行導入済	1件	1億円以上	未設定	未設定	非公表	非公表	原則事前公表、案件により事後公表を試行	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.6%	
栃木県	那須塩原市	500万円以上	-	-	H19試行導入済	6件	適宜選定	未設定	未設定	昭和61年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	93.7%	
栃木県	さくら市	250万円超	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	1件	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	
栃木県	那須烏山市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	4件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、案件により事後公表を試行	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.9%	未実施事項あり
栃木県	下野市	250万円超	-	-	H19試行導入済	9件	適宜選定	概ね設計金額5,000万円以上の案件について設定するかどうか検討する。	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	93.2%	
栃木県	上三川町	3,000万円以上	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	91.6%	
栃木県	西方町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	
栃木県	益子町	3,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
栃木県	茂木町	5,000万円以上	-	-	H18試行導入済	1件	適宜選定	1件	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95%	未実施事項あり
栃木県	市貝町	2,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	1件	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.1%	未実施事項あり
栃木県	芳賀町	3,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	1件以上	1件以上	昭和61年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準用	原則事前公表、案件により事後公表を試行	事後公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.9%	
栃木県	壬生町	3,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	1件以上	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93%	未実施事項あり
栃木県	野木町	3,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	工事 1件	工事 1件	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置予定	未導入	85%	
栃木県	岩舟町	適宜選定	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	昭和61年中央公契連モデルを採用	非公表	事前公表	非公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.7%	
栃木県	塩谷町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	1件以上	未定	制度未導入	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.4%	未実施事項あり
栃木県	高根沢町	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	1,000万円以上	土木工事 1件以上	土木工事 1件以上	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	81.6%	未実施事項あり
栃木県	那須町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	3件	5,000万円以上	未設定	未定	昭和61年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	
栃木県	那珂川町	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	6件	適宜選定	1,000万円以上の土木工事5件以上。	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.6%	
群馬県	前橋市	5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	32件	適宜選定	建築一式1億円以上、それ以外5,000万円以上の工事から選定	建築一式1億円以上、それ以外5,000万円以上の工事から選定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	90.3%	未実施事項あり
群馬県	高崎市	1億5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	10件	6,000万円以上	未設定	未定	平成20年中央公契連モデルに準拠	平成20年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	95.5%	
群馬県	桐生市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	土木工事を対象に1件試行予定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	92.2%	
群馬県	伊勢崎市	500万円超	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	工事内容金額によって設定	工事内容金額によって実施(予定)	制度未導入	平成20年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	91.9%	
群馬県	太田市	300万円以上	-	-	H20試行導入済	8件	適宜選定	年間10件程度実施する	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	原則事前公表、案件により事後公表を試行	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	85.7%	
群馬県	沼田市	250万円超	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	86.7%	未実施事項あり
群馬県	館林市	2,500万円以上	-	-	H20試行導入済	6件	適宜選定	原則、補助対象物件の土木工事	原則、補助対象物件の土木工事	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	92.4%	
群馬県	渋川市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	数件を試行的に実施する	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	95.5%	
群馬県	藤岡市	2,000万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.9%	
群馬県	富岡市	1,300万円以上	-	-	H21試行導入済	6件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	97.9%	
群馬県	安中市	3,000万円	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事後公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93%	
群馬県	みどり市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	90.1%	
群馬県	榛東村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
群馬県	吉岡町	3,000万円以上	-	-	H22試行導入予定	0件	適宜選定	試行予定で1~2件	1~2件	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.4%	未実施事項あり
群馬県	上野村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
群馬県	神流町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.1%	未実施事項あり
群馬県	下仁田町	5,000万円超	-	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	99.1%	
群馬県	南牧村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
群馬県	甘楽町	1億円以上(土木工事)	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	
群馬県	中之条町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.6%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
群馬県	長野原町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
群馬県	嬬恋村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.6%	未実施事項あり
群馬県	草津町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	
群馬県	高山村	1億円以上	-	-	H22試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
群馬県	東吾妻町	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%	
群馬県	片品村	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	
群馬県	川場村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
群馬県	昭和村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
群馬県	みなかみ町	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.5%	未実施事項あり
群馬県	玉村町	5,000万円以上	-	-	H22試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	91.3%	
群馬県	板倉町	適宜選定	-	-	H22試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	98%	
群馬県	明和町	適宜選定	-	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	1件以上	1件以上	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	97%	未実施事項あり
群馬県	千代田町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	86.4%	未実施事項あり
群馬県	大泉町	5,000万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	97%	
群馬県	邑楽町	5億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	95.3%	
埼玉県	川越市	1,000万円以上(250万円超)	-	-	H19試行導入済	2件	1,000万円以上	未設定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	87.8%	
埼玉県	熊谷市	1,000万円超	-	-	H19試行導入済	6件	適宜選定	未設定	未設定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	88.8%	
埼玉県	川口市	2億円以上(1億2,000万円超)	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	2件以上の工事で実施することを目標としている。	2件以上の工事で実施することを目標としている。	昭和61年中央公契連モデルに準拠	昭和61年中央公契連モデルに準拠	事前公表	非公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	90.6%	
埼玉県	行田市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	5件	1,000万円以上	建設工事5件以上、一般競争入札	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	85.4%	
埼玉県	秩父市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	1,000万円以上	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	85.9%	未実施事項あり
埼玉県	所沢市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	3件	1,000万円以上	設計金額1,000万円以上の建設工事で5件以上	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	導入段階	89.6%	
埼玉県	飯能市	3,000万円以上	-	-	H20試行導入済	14件	1,000万円以上(土木)	1,000万円以上の土木工事、3,000万円以上の建築工事を対象として50件程度を目標	1,000万円以上の土木工事、3,000万円以上の建築工事を対象として50件程度を目標	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	実証実験段階	90.7%	未実施事項あり
埼玉県	加須市	1,000万円超	-	-	H22本格導入済	2件	1,000万円	建設工事で1件	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	実証実験段階	91.5%	
埼玉県	本庄市	5,000万円以上(土木工事)	原則1,000万円以上	-	H20試行導入済	16件	5,000万円以上(土木)	原則、土木工事5,000万円以上、建築工事1億円以上、電気・管工事2,500万円以上の全ての工事	原則、土木工事5,000万円以上、建築工事1億円以上、電気・管工事2,500万円以上の全ての工事	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	原則事前公表、案件により事後公表を試行	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	85.9%	
埼玉県	東松山市	1,000万円以上(750万円)	-	-	H20試行導入済	4件	適宜選定	土木工事の4件以上	平成22年度実績を踏まえ目標設定する。	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	82.3%	
埼玉県	春日部市	250万円超	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	土木工事の5件以上	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	87.9%	
埼玉県	狭山市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	土木工事1件以上	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	91.9%	
埼玉県	羽生市	250万円超	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	1件以上	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準用	事後公表	非公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	
埼玉県	鴻巣市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	市として4案件実施	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	89%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
埼玉県	深谷市	300万円超	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定(300万円以上)	1件以上	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	84.4%	
埼玉県	上尾市	適宜選定	-	-	H21試行導入済	2件	適宜選定	土木工事件数4件を総合評価落札方式により実施する。	未設定	昭和61年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	実証実験段階	94.4%	
埼玉県	草加市	250万円超	-	-	H18試行導入済	3件	適宜選定	5件程度	未設定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	89.8%	
埼玉県	越谷市	500万円以上	-	-	H19試行導入済	10件	適宜選定	建設工事10件	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	91.2%	未実施事項あり
埼玉県	蕨市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	86.2%	
埼玉県	戸田市	500万円以上	-	-	H18試行導入済	4件	適宜選定	工事全体のうち7件	未設定	算定式は非公表	非公表	原則事前公表、案件により事後公表を試行	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	89.1%	
埼玉県	入間市	3,000万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	土木工事 2件、水道工事 1件	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	85.9%	
埼玉県	鳩ヶ谷市	1億5,000万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	土木工事1件以上	土木工事1件以上	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	94.8%	
埼玉県	朝霞市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	2件	1,000万円以上	本年度目標 2件実施	未設定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	84.5%	未実施事項あり
埼玉県	志木市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	土木工事1件	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	87.1%	
埼玉県	和光市	500万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	実施件数1件	実施件数を拡大する	平成21年中央公契連モデルに準拠	非公表	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	92.4%	
埼玉県	新座市	1,000万円以上(3,000万円以上)	-	-	H20試行導入済	3件	適宜選定	土木工事2件	未設定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.5%	
埼玉県	桶川市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	算定式は非公表	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
埼玉県	久喜市	適宜選定	-	-	H19試行導入済	6件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	93.8%	
埼玉県	北本市	1,000万円超	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	昭和61年中央公契連モデルを採用	非公表	原則事前公表、案件により事後公表を試行	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.1%	
埼玉県	八潮市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	土木工事1件	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	94.1%	
埼玉県	富士見市	250万円超	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定(1,000万円超)	未設定	未設定	平成20年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	96.3%	
埼玉県	三郷市	1億5,000万円超(1,000万円以上)	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定(1,000万円以上)	3件以上	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	94.1%	
埼玉県	蓮田市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	1,000万円以上	平成22年度は、総合評価方式(特別簡易型)を1件実施する。	土木工事において1件以上	平成20年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	93.1%	
埼玉県	坂戸市	5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	土木工事1件、舗装工事1件の合計2件	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	91.2%	
埼玉県	幸手市	1,000万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	1,000万円以上	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	92.3%	
埼玉県	鶴ヶ島市	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未設定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.5%	未実施事項あり
埼玉県	日高市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	全ての工事の1件以上	未設定	制度未導入	非公表	原則事前公表、案件により事後公表を試行	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	88.2%	未実施事項あり
埼玉県	吉川市	5,000万円超	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	1件以上	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	96.6%	未実施事項あり
埼玉県	ふじみ野市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	5件程度	5件程度	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.3%	
埼玉県	伊奈町	5,000万円以上	-	-	H22試行導入予定	0件	制度未導入	制度未導入	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	96.8%	
埼玉県	三芳町	1,000万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	非公表	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	実証実験段階	92.8%	
埼玉県	毛呂山町	適宜選定	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	土木工事5件以上、工種を拡大	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	実証実験段階	90.3%	
埼玉県	越生町	適宜選定	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.2%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
埼玉県	滑川町	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	平成20年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	実証実験段階	83.4%	未実施事項あり
埼玉県	嵐山町	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	独自モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	原則事前公表、案件により事後公表を試行	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	87.6%	
埼玉県	小川町	3,000万円以上	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	89%	未実施事項あり
埼玉県	川島町	3,000万円以上	-	-	H20試行導入済	5件	適宜選定(5,000万円)	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	100%	未実施事項あり
埼玉県	吉見町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	
埼玉県	鳩山町	1,000万円超	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	昭和61年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	89.7%	
埼玉県	ときがわ町	適宜選定	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	実証実験段階	89.0%	未実施事項あり
埼玉県	横瀬町	3,000万円	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	79.6%	未実施事項あり
埼玉県	皆野町	適宜選定	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	81.3%	未実施事項あり
埼玉県	長瀬町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.8%	未実施事項あり
埼玉県	小鹿野町	適宜選定	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	土木工事1件以上	土木工事1件以上	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.9%	
埼玉県	東秩父村	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
埼玉県	美里町	5,000万円以上(土木工事)	-	-	H22試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	87.2%	未実施事項あり
埼玉県	神川町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	83.6%	
埼玉県	上里町	5,000万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	92.8%	未実施事項あり
埼玉県	寄居町	5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	1件以上	1件以上	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	97.5%	
埼玉県	宮代町	5,000万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	土木工事で1件実施予定	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	85.9%	
埼玉県	白岡町	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未設定	算定式は非公表	制度未導入	事後公表	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	実証実験段階	95.8%	未実施事項あり
埼玉県	杉戸町	1,000万円以上	-	-	H22試行導入予定	0件	1,000万円以上	年間1~2件程度を目途に実施予定	年間1~2件程度を目途に実施予定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	91.1%	未実施事項あり
埼玉県	松伏町	3,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	町発注の土木工事1件について試行	工種や対象工事の拡大について検討	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	90.9%	未実施事項あり
千葉県	銚子市	250万円超	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	土木工事1件、建築工事1件	未設定	算定式は非公表	非公表	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	96.1%	
千葉県	市川市	250万円超	-	-	H19本格導入済	49件	適宜選定	全体として50件	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	導入段階	90%	
千葉県	船橋市	250万円超	-	-	H21試行導入済	2件	適宜選定	総合評価方式にふさわしい工事2件程度	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	86.7%	
千葉県	館山市	800万円以上	-	-	H20本格導入済	12件	50,000,000円以上	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.1%	
千葉県	木更津市	5,000万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.9%	
千葉県	松戸市	1億円以上	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	土木工事1件以上	2件以上	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	94.6%	
千葉県	野田市	1,000万円以上	-	-	H22本格導入済	0件	5,000万円以上	年間10件程度	未設定	昭和61年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.6%	
千葉県	茂原市	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.9%	
千葉県	成田市	250万円超	-	-	H22本格導入済	5件	適宜選定	土木工事9件、建築工事1件、電気設備工事2件	詳細未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	原則事前公表、案件により事後公表を試行	事後公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入予定なし	設置済み	導入段階	90.4%	
千葉県	佐倉市	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	件数未定	昭和61年中央公契連モデルに準拠	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	導入段階	73.3%	
千葉県	東金市	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度を確立させ、試行できる適当な案件があれば試行実施予定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	90.7%	



都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
千葉県	旭市	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	71.4%	
千葉県	習志野市	500万円超 (250万円超)	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	試行による導入を予定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.1%	
千葉県	柏市	250万円超	-	-	H20試行導入済	19件	2,000万円	2,000万円以上の工事のうち、30件程度	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入済み	未設置	導入段階	84.3%	
千葉県	勝浦市	1億5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.4%	
千葉県	市原市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	6件	2,500万円以上	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	91.5%	
千葉県	流山市	250万円超	-	-	H21本格導入済	9件	適宜選定	土木工事、舗装工事で30件程度	平成22年度と同程度の案件を対象とする。	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	導入段階	92%	
千葉県	八千代市	3,000万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	1件以上	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	非公表	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	92%	
千葉県	我孫子市	250万円超	-	-	H20本格導入済	5件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	導入段階	91.3%	
千葉県	鴨川市	3,000万円	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	総合評価方式を新規に試行する	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	実証実験段階	94.8%	
千葉県	鎌ヶ谷市	9,000万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	2,000万円以上	5件	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事前公表	事前公表	導入済み	未設置	導入段階	78%	
千葉県	君津市	5,000万円以上	-	-	H22試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.1%	
千葉県	富津市	1億5,000万円以上	-	-	H22試行導入予定	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	92.8%	
千葉県	浦安市	1億5,000万円以上 (1,000万円以上)	-	-	H22試行導入予定	0件	制度未導入	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準拠	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	95.2%	
千葉県	四街道市	1,000万円以上	-	-	H22試行導入済	0件	適宜選定	特別簡易型の方式にて、2件以上の実施	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	本年度導入予定	設置済み	導入段階	84.9%	
千葉県	袖ヶ浦市	3,000万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	土木一式工事、電気工事 各1件	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
千葉県	八街市	1,000万円以上 (5,000万円以上)	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	90.3%	
千葉県	印西市	3,000万円	-	1,000万円	H20試行導入済	3件	3,000万円	未設定	未設定	平成20年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	85.9%	
千葉県	白井市	1,000万円以上	-	-	H21試行導入済	2件	適宜選定	未設定	土木工事での拡大及び工種の拡大	平成21年中央公契連モデルを採用	非公表	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	82.8%	
千葉県	富里市	1億5,000万円以上 (3,000万円以上)	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	実施件数 1件	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準拠	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	実証実験段階	94.1%	
千葉県	南房総市	250万円超	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	92.9%	
千葉県	匝瑳市	250万円超	-	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.2%	
千葉県	香取市	3,000万円以上 (250万円超)	-	-	H20試行導入済	3件	適宜選定	1件以上	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	95.7%	
千葉県	山武市	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.6%	
千葉県	いすみ市	1億5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.7%	
千葉県	酒々井町	1,000万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	3000万円以上	未設定	未設定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	87.8%	
千葉県	栄町	3,000万円以上	-	-	H21本格導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	昭和61年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.6%	
千葉県	神崎町	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	98.6%	
千葉県	多古町	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	一般競争入札のうちから施行	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	94.8%	
千葉県	東庄町	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	一般競争入札すべて	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.6%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
千葉県	大網白里町	250万円超	-	-	H22本格導入済	2件	1,200万円以上(5,000万円未満)の補助事業のうち、土木一式、建築一式、舗装における建設工事	3件	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	92.9%	
千葉県	九十九里町	1億5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	96.9%	
千葉県	芝山町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	
千葉県	横芝光町	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	土木工事(一定金額を超えるもの)のみ、試行で実施予定である	平成20年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	実証実験段階	88.6%	
千葉県	一宮町	1億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	一般競争入札すべて	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.1%	
千葉県	睦沢町	5,000万円以上	-	-	H20試行導入済	3件	5,000万円以上	未設定	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94%	
千葉県	長生村	5億円以上	-	-	H20本格導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.4%	
千葉県	白子町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.7%	
千葉県	長柄町	3億円	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
千葉県	長南町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	0件	2,500万円以上	未設定	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	
千葉県	大多喜町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	89.4%	
千葉県	御宿町	1億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.5%	
千葉県	鋸南町	1億5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	要綱策定予定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	86%	
東京都(市町村)	八王子市	2,000万円以上	-	-	H19試行導入済	56件	5,000万円以上	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	87.7%	
東京都(市町村)	立川市	250万円超	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	土木工事1件以上	土木工事1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事前公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	設置済み	導入段階	83%	
東京都(市町村)	武蔵野市	1億5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	89.9%	
東京都(市町村)	三鷹市	1,000万円以上	-	-	H21試行導入済	0件	6,000万円以上	適用額以上の案件の中から3件程度	総合評価方式対象件数の増	制度未導入	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	88.3%	未実施事項あり
東京都(市町村)	青梅市	1億5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	87.5%	
東京都(市町村)	府中市	7億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.1%	
東京都(市町村)	昭島市	1億5,000万円以上	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	94.6%	
東京都(市町村)	調布市	500万円以上	-	-	H22試行導入済	0件	3,000万円以上	2件試行実施予定	試行の継続実施と検証	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	92.4%	
東京都(市町村)	町田市	1,000万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	実施要綱・体制の構築、1~3件の試行実施	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	85.5%	
東京都(市町村)	小金井市	1,000万円以上	-	-	H22試行導入予定	0件	適宜選定(3,000万円以上から抽出)	今年度1件ないし2件	数件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	94%	未実施事項あり
東京都(市町村)	小平市	1億5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	89.3%	
東京都(市町村)	日野市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	6件	800万円以上	案件ごとに適否を判断し実施	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	92.2%	
東京都(市町村)	東村山市	7,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	85.2%	
東京都(市町村)	国分寺市	5億円以上(1億5,000万円以上)	-	検討中	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	具体的な目標等については検討中	昭和61年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	95.4%	
東京都(市町村)	国立市	9,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	一般競争入札の案件に導入予定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	90.8%	
東京都(市町村)	福生市	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	土木工事の1,000万円以上(予定)	平成20年中央公契連モデルに準拠	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	91.3%	



都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
東京都(市町村)	狛江市	1億5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	88%	
東京都(市町村)	東大和市	9,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.4%	未実施事項あり
東京都(市町村)	清瀬市	1億5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	87.8%	
東京都(市町村)	東久留米市	5億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	82.9%	
東京都(市町村)	武蔵村山市	2億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	86.8%	
東京都(市町村)	多摩市	500万円以上	-	-	H20試行導入済	3件	5,000万円	土木工事 1件 建築工事 2件	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	84.3%	
東京都(市町村)	稲城市	1,000万円以上	-	-	H22試行導入済	0件	5,000万円以上	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	87.8%	未実施事項あり
東京都(市町村)	羽村市	1億5,000万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	1億5,000万円以上	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	85.8%	
東京都(市町村)	あきる野市	1,000万円以上	-	-	H21試行導入済	2件	1,000万円	一般土木工事3件、下水道施設工事1件、道路舗装工事1件	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	85.8%	
東京都(市町村)	西東京市	1億5,000万円以上	-	-	H22試行導入予定	0件	制度未導入	制度未導入	1件以上に適用する。	制度未導入	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	87.3%	
東京都(市町村)	瑞穂町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	82.3%	
東京都(市町村)	日の出町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	93.5%	未実施事項あり
東京都(市町村)	檜原村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	99%	未実施事項あり
東京都(市町村)	奥多摩町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	
東京都(市町村)	大島町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	89.9%	
東京都(市町村)	利島村	適宜選定	-	-	本格導入済	0件	250万円超	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	99%	
東京都(市町村)	新島村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	
東京都(市町村)	神津島村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	
東京都(市町村)	三宅村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	100%	未実施事項あり
東京都(市町村)	御蔵島村	適宜選定	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.7%	
東京都(市町村)	八丈町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	5,000万円以上	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	
東京都(市町村)	青ヶ島村	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	95.4%	
東京都(市町村)	小笠原村	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	
東京都(特別区)	千代田区	1,000万円以上	-	-	H18本格導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	原則事前公表、案件により事後公表を試行	非公表	原則非公表、一部案件で事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	83.1%	未実施事項あり
東京都(特別区)	中央区	250万円超	-	-	H19試行導入済	7件	適宜選定	土木工事で10件程度、営繕工事で1件以上	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	86.2%	
東京都(特別区)	港区	3,000万円以上	-	-	H22試行導入予定	0件	2,500万円以上	業種を問わず、2件以上の実施。	本年度の実績件数以上。	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	84.1%	未実施事項あり
東京都(特別区)	新宿区	1,000万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	算定式は非公表	非公表	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	79.5%	
東京都(特別区)	文京区	1億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事後公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	95%	
東京都(特別区)	台東区	1億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	原則非公表、一部案件で事後公表	非公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	89.1%	未実施事項あり
東京都(特別区)	墨田区	1億円以上	-	-	H20試行導入済	1件	2,000万円以上	未設定	未定	算定式は非公表	非公表	事前公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	88%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
東京都(特別区)	江東区	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	22件	適宜選定	一般競争入札で40件程度	未定	制度未導入	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	83%	未実施事項あり
東京都(特別区)	品川区	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	試行段階につき対象工種の追加を検討	未設定	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	92.4%	
東京都(特別区)	目黒区	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	2,500万円以上	未設定	未定	算定式は非公表	非公表	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	91.2%	
東京都(特別区)	大田区	500万円以上	-	-	H20試行導入済	4件	1,000万円	土木工事、建設工事各3件以上	土木工事、建設工事各4件以上	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	90.2%	
東京都(特別区)	世田谷区	250万円超	-	-	H20試行導入済	3件	2,500万円以上	対象工事に建築・設備工事を追加	実施件数の増	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	87.6%	
東京都(特別区)	渋谷区	9,000万円以上(4,000万円以上)	-	-	H22試行導入済	0件	適宜選定(2,500万円以上)	土木、建築、設備 各2件	平成24年度以降実施に向け、試行中	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	93.6%	
東京都(特別区)	中野区	250万円超	-	-	H21本格導入済	120件	250万円超	一般競争入札すべて	一般競争入札すべて	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	設置済み	実証実験段階	85.3%	
東京都(特別区)	杉並区	500万円以上	-	-	H14本格導入済	1件	3,000万円	工事案件全体で10件	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	90.1%	
東京都(特別区)	豊島区	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	18件	1,000万円以上	予定価格1,000万円以上で20件程度	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	84.6%	
東京都(特別区)	北区	9,000万円超	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	工事請負3件実施	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	92.5%	
東京都(特別区)	荒川区	250万円超	-	-	H21試行導入済	2件	2,500万円以上	2,500万円以上の案件は原則として実施(工事主管課と契約担当者が協議の上、可能な案件について実施)	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	89%	
東京都(特別区)	板橋区	3,000万円以上	-	-	H20試行導入済	19件	1,000万円以上	建築工事 7件 土木工事 12件	前年より上回る件数	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	84.4%	
東京都(特別区)	練馬区	2,000万円以上	1,000万円以上	-	H20試行導入済	1件	2,000万円以上	土木工事5件、造園工事1件	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	83.5%	
東京都(特別区)	足立区	1億円以上	-	-	H20試行導入済	4件	250万円超	8件	土木工事8件以上	算定式は非公表	非公表	事前公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	92.6%	
東京都(特別区)	葛飾区	4,000万円以上	-	-	H19試行導入済	20件	2,500万円以上	未設定	未設定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	86.2%	
東京都(特別区)	江戸川区	1億5,000万円以上	-	-	H20試行導入済	9件	2,500万円以上	土木工事5件、建築設備工事5件程度	土木工事5件、建築設備工事5件、社会的要請型総合評価方式一般競争入札すべて。	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	88.3%	
神奈川県	横須賀市	250万円超	-	-	H20試行導入済	3件	適宜選定	建築3件	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	78.4%	未実施事項あり
神奈川県	平塚市	250万円超	-	-	H20試行導入済	3件	適宜選定	土木系3件、建築系2件	今後検討するが、本年度より試行対象を拡大する見込み	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	91.9%	
神奈川県	鎌倉市	250万円超	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	土木工事3件以上	試行件数の増加	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	80.8%	
神奈川県	藤沢市	1億5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	9件	適宜選定	15件	17件	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	88.3%	
神奈川県	小田原市	1億5,000万円以上	-	-	H20試行導入済	5件	適宜選定	全体で8件以上。対象工事にはほ装工事を追加。	特別簡易型 10件以上	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	85%	
神奈川県	茅ヶ崎市	300万円以上	-	-	H20試行導入済	5件	1,000万円以上	土木工事5件、建築工事3件	土木工事及び建築工事で簡易型2件以上、特別簡易型2件以上	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	89.9%	未実施事項あり
神奈川県	逗子市	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	原則事前公表、案件により事後公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	83.4%	
神奈川県	三浦市	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.8%	
神奈川県	秦野市	250万円超	-	-	H20試行導入済	3件	適宜選定	7件	未定	昭和61年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	81.2%	未実施事項あり
神奈川県	厚木市	250万円超	-	-	H20試行導入済	6件	適宜選定	平成22年度 年間24件	未定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	89.6%	
神奈川県	大和市	250万円超	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	土木工事3件、設備工事1件	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	88.8%	未実施事項あり
神奈川県	伊勢原市	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.6%	
神奈川県	海老名市	250万円超	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	3件	目標件数は検討中	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	88.2%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
神奈川県	座間市	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	83.9%	
神奈川県	南足柄市	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	昭和61年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	85.4%	
神奈川県	綾瀬市	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	86.8%	
神奈川県	葉山町	500万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	82.7%	
神奈川県	寒川町	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	92.7%	未実施事項あり
神奈川県	大磯町	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	92.8%	
神奈川県	二宮町	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	87.6%	
神奈川県	中井町	1,500万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	93.5%	
神奈川県	大井町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	79.9%	
神奈川県	松田町	2500万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	81.8%	
神奈川県	山北町	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
神奈川県	開成町	2,000万円以上(土木)	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	88.3%	
神奈川県	箱根町	3,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	92.5%	
神奈川県	真鶴町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.4%	
神奈川県	湯河原町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	83.4%	
神奈川県	愛川町	5億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	92.8%	
神奈川県	清川村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	88.4%	未実施事項あり
新潟県	長岡市	1,500万円以上	-	-	H19試行導入済	34件	3,000万円以上	全工種合計で10件程度	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	87.5%	
新潟県	三条市	250万円超	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	88.4%	未実施事項あり
新潟県	柏崎市	250万円超	-	-	H20試行導入済	5件	1,000万円	土木工事件数10件	工種を拡大	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	
新潟県	新発田市	250万円超	-	-	H19試行導入済	19件	適宜選定(1,000万円以上)	工事30件程度	未定	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	92.5%	
新潟県	小千谷市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	5件	1,000万円以上	3件以上	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	
新潟県	加茂市	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	
新潟県	十日町市	250万円超	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	土木工事3件程度	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	90.6%	
新潟県	見附市	250万円超	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	土木工事2件	土木工事2件	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.2%	
新潟県	村上市	250万円超	-	-	H19試行導入済	0件	1,000万円以上	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	89.7%	未実施事項あり
新潟県	燕市	500万円以上	-	-	H19試行導入済	24件	500万円以上	35件から40件	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.4%	
新潟県	糸魚川市	250万円超	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	土木工事2件以上	未定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.3%	
新潟県	妙高市	適宜選定	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	実施目標件数:6件	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	実証実験段階	97.3%	
新潟県	五泉市	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.8%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
新潟県	上越市	5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	15件	適宜選定	25件	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	90.2%	未実施事項あり
新潟県	阿賀野市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	5件	1,000万円以上	10件	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	88.3%	
新潟県	佐渡市	250万円超	-	-	H19試行導入済	10件	適宜選定(1,000万円以上)	土木工事の10件以上	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	92.4%	
新潟県	魚沼市	250万円超	-	-	H19試行導入済	6件	適宜選定(500万円以上)	一般競争入札により10件以上	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.6%	未実施事項あり
新潟県	南魚沼市	250万円超	-	-	H19試行導入済	2件	1,000万円以上	土木工事で2件以上試行実施	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.6%	
新潟県	胎内市	250万円超	-	-	H19試行導入済	11件	適宜選定	土木一式工事、管工事及び舗装工事を対象に一般競争入札で12件以上実施。	上記工種を対象に一般競争入札で13件以上実施。	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.2%	
新潟県	聖籠町	3,000万円以上	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	土木工事で2件、建築工事で1件	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	91.4%	
新潟県	弥彦村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.6%	未実施事項あり
新潟県	田上町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.3%	未実施事項あり
新潟県	阿賀町	500万円超	-	-	H19試行導入済	4件	2,000万円超	未設定	未設定	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	87.3%	
新潟県	出雲崎町	一般競争入札未導入	-	-	H20本格導入済	1件	1,000万円以上	未設定	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	
新潟県	湯沢町	250万円以上	-	-	H20試行導入済	0件	500万円以上	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	
新潟県	津南町	適宜選定	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.7%	
新潟県	刈羽村	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92%	未実施事項あり
新潟県	関川村	適宜選定	-	-	H21試行導入済	2件	適宜選定(1,000万円)	未設定	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	
新潟県	粟島浦村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
山梨県	甲府市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	15件	適宜選定	30件	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	92.7%	
山梨県	富士吉田市	1,000万円超	-	-	H19試行導入済	9件	適宜選定	未設定	総合評価を行う件数を減らす方向で検討中。	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
山梨県	都留市	2,000万円以上	-	-	H20試行導入済	0件	2,000万円以上	未設定	未定	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり
山梨県	山梨市	5,000万円以上	-	-	H20試行導入済	3件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	
山梨県	大月市	5,000万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	市道・下水各1件	未設定	昭和61年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準用	事後公表	非公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	93.9%	
山梨県	韮崎市	1億円以上	(500万円以上)	-	H20試行導入済	3件	適宜選定	土木工事3件試行実施(一般競争入札)	国庫補助事業対象工事で実施予定	平成20年中央公契連モデルを採用	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	98.6%	未実施事項あり
山梨県	南アルプス市	3,000万円以上	-	-	H20試行導入済	3件	適宜選定	未設定	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	93.5%	未実施事項あり
山梨県	北杜市	1億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	92.2%	未実施事項あり
山梨県	甲斐市	250万円超	-	-	H19試行導入済	9件	適宜選定	一般競争入札で10件	未定	平成20年中央公契連モデルに準拠	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.5%	未実施事項あり
山梨県	笛吹市	250万円超	-	-	H19試行導入済	85件	適宜選定	50件	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入済み	未設置	未導入	90.3%	
山梨県	上野原市	2,000万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり
山梨県	甲州市	1億円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	
山梨県	中央市	5,000万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	5件	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
山梨県	市川三郷町	概ね1億円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.3%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
山梨県	早川町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	昭和61年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.1%	
山梨県	身延町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	
山梨県	南部町	5,000万円以上(2,000万円以上)	-	-	H22試行導入予定	0件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.6%	未実施事項あり
山梨県	富士川町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	平成20年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	
山梨県	昭和町	適宜選定	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	2件以上実施	対象を一定金額以上の全ての工事に拡大	昭和61年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	
山梨県	道志村	一般競争入札未導入	-	-	H22本格導入済	2件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.9%	未実施事項あり
山梨県	西桂町	1,000万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	1,000万円以上	土木工事1件以上	土木工事1件以上	平成20年中央公契連モデルに準拠	平成20年中央公契連モデルに準拠	事前公表	原則非公表、一部案件で事前公表	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	未実施事項あり
山梨県	忍野村	適宜選定	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	昭和61年中央公契連モデルを採用	非公表	事前公表	事前公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり
山梨県	山中湖村	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%	未実施事項あり
山梨県	鳴沢村	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	5,000万円以上の工事について、試行的に導入予定。	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
山梨県	富士河口湖町	適宜選定	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	平成20年中央公契連モデルを採用	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり
山梨県	小菅村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.1%	未実施事項あり
山梨県	丹波山村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり
長野県	長野市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	10件	1,000万円以上	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	85.3%	
長野県	松本市	2,000万円以上	-	-	H20試行導入済	4件	適宜選定	土木工事5件以上	土木工事5件以上	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.7%	
長野県	上田市	800万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	88.5%	
長野県	岡谷市	1,000万円以上	-	-	H22試行導入済	1件	1,000万円以上	1件実施予定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	93.1%	
長野県	飯田市	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	昭和61年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93%	
長野県	諏訪市	1,000万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.1%	
長野県	須坂市	1,500万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	算定式は非公表	非公表	事後公表	非公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	80.9%	
長野県	小諸市	250万円超	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	1件	1件	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.4%	
長野県	伊那市	250万円超	-	-	H22試行導入予定	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	90.8%	
長野県	駒ヶ根市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	4件	適宜選定	土木一式工事3000万円以上	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	未実施事項あり
長野県	中野市	800万円以上	-	-	H22本格導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.4%	
長野県	大町市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	1,000万円以上	未設定	未定	昭和61年中央公契連モデルを採用	非公表	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	93.7%	
長野県	飯山市	一般競争入札未導入	-	-	H22試行導入済	0件	適宜選定	試行的に1件実施。	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.9%	未実施事項あり
長野県	茅野市	1,000万円以上	-	-	H21本格導入済	0件	1億円以上	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	83.6%	
長野県	塩尻市	250万円超	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	91.5%	未実施事項あり
長野県	佐久市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	昭和61年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事後公表	非公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	90.2%	
長野県	千曲市	250万円超	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.1%	
長野県	東御市	1,000万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	1件	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	非公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.4%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
長野県	安曇野市	250万円超(土木)	-	-	H19試行導入済	10件	適宜選定	6件	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	実証実験段階	94.1%	未実施事項あり
長野県	小海町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.8%	未実施事項あり
長野県	川上村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	88.8%	未実施事項あり
長野県	南牧村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.4%	
長野県	南相木村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	78.6%	
長野県	北相木村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	85%	未実施事項あり
長野県	佐久穂町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	80.7%	
長野県	軽井沢町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	事後公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.4%	
長野県	御代田町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり
長野県	立科町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
長野県	青木村	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	87.3%	未実施事項あり
長野県	長和町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.4%	
長野県	下諏訪町	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	87%	
長野県	富士見町	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	88.1%	
長野県	原村	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	非公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.3%	
長野県	辰野町	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	83.6%	未実施事項あり
長野県	箕輪町	250万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	94.5%	未実施事項あり
長野県	飯島町	2,000万円以上	-	-	H22試行導入予定	0件	2,000万円以上	未設定	未設定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	
長野県	南箕輪村	250万円超	-	-	H22試行導入予定	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	86.9%	
長野県	中川村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり
長野県	宮田村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
長野県	松川町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	未実施事項あり
長野県	高森町	5,000万円	-	-	H22試行導入予定	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	制度未導入	導入検討	未設置	未導入	非公表	
長野県	阿南町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	250万円超	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	発注実績なし	
長野県	阿智村	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	99.6%	未実施事項あり
長野県	平谷村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.5%	未実施事項あり
長野県	根羽村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.7%	未実施事項あり
長野県	下條村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	89.5%	
長野県	売木村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91%	未実施事項あり
長野県	天龍村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93%	
長野県	泰阜村	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.5%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
長野県	喬木村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	
長野県	豊丘村	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.1%	未実施事項あり
長野県	大鹿村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	
長野県	上松町	一般競争入札未導入	-	-	H22試行導入予定	0件	制度未導入	1件試行を目標	土木工事で実施(試行)予定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	88.6%	
長野県	南木曾町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93%	
長野県	木祖村	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	未設定	土木工事の1件以上	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり
長野県	王滝村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97%	未実施事項あり
長野県	大桑村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94%	
長野県	木曾町	1,000万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.8%	
長野県	麻績村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
長野県	生坂村	5,000万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	
長野県	山形村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	85.7%	未実施事項あり
長野県	朝日村	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
長野県	筑北村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
長野県	池田町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	
長野県	松川村	2,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	85.2%	
長野県	白馬村	10億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	未実施事項あり
長野県	小谷村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
長野県	坂城町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	算定式は非公表	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90%	
長野県	小布施町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	制度未導入	事後公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	76.9%	
長野県	高山村	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.5%	
長野県	山ノ内町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
長野県	木島平村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	
長野県	野沢温泉村	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.3%	
長野県	信濃町	1億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	79.2%	
長野県	小川村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	未実施事項あり
長野県	飯綱町	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.4%	
長野県	栄村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.5%	未実施事項あり
富山県	富山市	2,000万円以上	-	-	H19試行導入済	32件	2,000万円以上	市全体で35件程度	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	導入段階	93.1%	
富山県	高岡市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	96件	1,300万円以上	設計金額1,300万円以上の工事	設計金額1,300万円以上の工事	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	原則事前公表、案件により事後公表を試行	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	93.2%	未実施事項あり
富山県	魚津市	2,000万円以上	-	-	H19試行導入済	9件	1,000万円以上	土木工事件数の1割程度	未定	算定式は非公表	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	



都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
富山県	氷見市	500万円以上(250万円超)	-	-	H19試行導入済	2件	2,000万円以上	未設定	未設定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	89.7%	
富山県	滑川市	500万円以上	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	設計金額1,000万円以上の土木工事のうち各課1件以上	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	84.6%	
富山県	黒部市	1,500万円以上	-	-	H19試行導入済	3件	2,000万円以上	未設定	未設定	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%	未実施事項あり
富山県	砺波市	500万円以上	-	-	H19試行導入済	30件	適宜選定	工種問わず30件	工種問わず30件	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	
富山県	小矢部市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	1,000万円以上	建築工事1件	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり
富山県	南砺市	500万円以上	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定(3,000万円)	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
富山県	射水市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	7件	2,000万円以上	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	
富山県	舟橋村	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未設定	平成20年中央公契連モデルを採用	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	84.2%	未実施事項あり
富山県	上市町	適宜選定	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未設定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	88.6%	
富山県	立山町	5,000万円以上(2,000万円以上)	-	-	H19試行導入済	0件	5,000万円以上(2,000万円以上)	2件以上	5件	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	91%	
富山県	入善町	2,000万円以上(1,000万円以上)	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	2件程度	未設定	平成20年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり
富山県	朝日町	一般競争入札未導入	-	一般競争入札導入予定	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
石川県	金沢市	250万円超	-	-	H19試行導入済	26件	3,000万円以上	予定価格8,000万円以上の工事のうち、下記の2項目以上に該当する工事。もしくは、予定価格3,000万円～8,000万円未満の工事のうち、下記の4項目に該当、又は新工法による工事で、総合評価方式によることが適当と判断される工事。 項目：①品質管理 ②安全対策 ③周辺環境 ④工程管理	未設定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	86.9%	
石川県	七尾市	250万円超	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定(1,000万円以上)	工事1件程度	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	86.9%	未実施事項あり
石川県	小松市	1,500万円以上	-	-	H21本格導入済	49件	1,500万円以上	一般競争入札すべて	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	94.2%	
石川県	輪島市	3,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	92.3%	未実施事項あり
石川県	珠洲市	4,000万円以上	-	-	H19試行導入済	6件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり
石川県	加賀市	5億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未設定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	
石川県	羽咋市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	1,000万円以上	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.1%	未実施事項あり
石川県	かほく市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	工事2件程度	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.6%	
石川県	白山市	5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	94.3%	
石川県	能美市	1,000万円超	-	-	H20本格導入済	9件	適宜選定	未設定	未設定	昭和61年中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用	事前公表	非公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.1%	未実施事項あり
石川県	川北町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.6%	
石川県	野々市町	3,000万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	1件程度	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	90.8%	
石川県	津幡町	1,000万円超	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	土木、舗装工事で3件程度	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.7%	
石川県	内灘町	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	年間で1件程度	未設定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	79.8%	
石川県	志賀町	2,000万円超	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	1件(検討中)	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	
石川県	宝達志水町	3,000万円超	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	本年度1件	1件以上	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.1%	未実施事項あり



都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
石川県	中能登町	3,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	土工事で1件	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	92.4%	未実施事項あり
石川県	穴水町	3,000万円以上	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	1件以上	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.8%	未実施事項あり
石川県	能登町	3,000万円以上	-	-	H19試行導入済	7件	適宜選定	建設工事で9件以上(3課×3件)	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.9%	
岐阜県	岐阜市	1,000万円以上	-	-	H18試行導入済	28件	3,000万円以上	30件	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	89.1%	
岐阜県	大垣市	4,000万円以上(1,000万円以上)	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	対象工事3件	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	87.3%	未実施事項あり
岐阜県	高山市	500万円以上	-	-	H19試行導入済	6件	適宜選定	対象件数の拡大6→11件	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	90.9%	未実施事項あり
岐阜県	多治見市	1億5,000万円以上(3,000万円未満)	-	-	H19試行導入済	4件	適宜選定(3,000万円未満)	土木、防水、ほ装、水道施設工事等のうち5件を予定	土木、建築、とび、防水、ほ装、水道施設のうち5件以上の件数を予定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	91.9%	
岐阜県	関市	適宜選定	-	-	H22本格導入済	3件	適宜選定	土工事3件	年間3件程度	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	95%	
岐阜県	中津川市	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	未設定	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	92.8%	未実施事項あり
岐阜県	美濃市	5億円以上(5,000万円以上)	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	94.8%	未実施事項あり
岐阜県	瑞浪市	1億円以上	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	土工事4件以上、建築工事1件以上	未定	昭和61年中央公契連モデルに準拠	制度未導入	原則事前公表、案件により事後公表を併用	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	93.1%	未実施事項あり
岐阜県	羽島市	1億5,000万円以上(250万円超)	-	-	H19試行導入済	4件	適宜選定	土工事4件以上	未定	独自モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準拠	事前公表	事前公表	事前公表	導入済み	未設置	導入段階	91.9%	未実施事項あり
岐阜県	恵那市	250万円超	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	土工事2件	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	91.3%	
岐阜県	美濃加茂市	1億5,000万円以上(2,000万円以上)	-	-	H22本格導入済	1件	適宜選定(2,000万円以上)	未設定	未設定	算定式は非公表	非公表	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	87.1%	未実施事項あり
岐阜県	土岐市	適宜選定	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	93.9%	
岐阜県	各務原市	1億5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	工事3件以上	未定	独自モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	93.2%	
岐阜県	可児市	3億円以上(3,000万円以上)	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	原則事前公表、案件により事後公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	89.6%	
岐阜県	山県市	7億円以上	-	-	H22試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	86.5%	
岐阜県	瑞穂市	適宜選定	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	95.3%	
岐阜県	飛騨市	800万円	-	-	H19試行導入済	37件	800万円以上の舗装工事国庫補助関係工事のみ	未設定	未設定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	94.4%	未実施事項あり
岐阜県	本巣市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	6件	1,000万円以上	土木系工事7件以上	土木系工事8件以上	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	91.3%	
岐阜県	郡上市	5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未定	独自モデルを採用	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	93.1%	
岐阜県	下呂市	1億円以上(500万円以上)	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定(250万円超)	土工事 3件以上	土工事 3件以上	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	94.9%	
岐阜県	海津市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	1,000万円以上(500万円以上)	未設定	未設定	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	88.5%	
岐阜県	岐南町	1,000万円超	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	89.1%	
岐阜県	笠松町	3億円以上	-	-	H19本格導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	79.2%	
岐阜県	養老町	1億円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	非公表	
岐阜県	垂井町	250万円超	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
岐阜県	関ヶ原町	適宜選定	-	-	H19試行導入済	1件	1,000万円	機械設備工事 1件	機械設備工事 1件	独自モデルを採用	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.4%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
岐阜県	神戸町	5億円	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96%	未実施事項あり
岐阜県	輪之内町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	土木工事1件以上	土木工事1件以上	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	92.3%	
岐阜県	安八町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	未実施事項あり
岐阜県	揖斐川町	2億円以上(500万円以上)	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	独自モデルを採用	制度未導入	原則事前公表、案件により事後公表を併用	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	92.8%	
岐阜県	大野町	5億円以上	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	年間数件程度	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.2%	
岐阜県	池田町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	土木工事 2件	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	98.2%	
岐阜県	北方町	適宜選定	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	92.6%	
岐阜県	坂祝町	5,000万円(1,000万円)	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定(1,000万円)	土木工事で年間1~2件の実施	土木工事で年間1~2件の実施	制度未導入	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	78.3%	
岐阜県	富加町	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	土木工事 1件	土木工事 1件	算定式は非公表	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.6%	
岐阜県	川辺町	2,500万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	独自モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	90.7%	
岐阜県	七宗町	5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	93.9%	未実施事項あり
岐阜県	八百津町	500万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	84.7%	
岐阜県	白川町	1億円以上	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.1%	
岐阜県	東白川村	5億円以上	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	95%	未実施事項あり
岐阜県	御嵩町	適宜選定	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	93%	
岐阜県	白川村	適宜選定	-	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	94.5%	
静岡県	沼津市	5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	6件	適宜選定	10件以上	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	87.6%	
静岡県	熱海市	300万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	93.1%	
静岡県	三島市	250万円超	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	土木工事 2件	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	85.1%	
静岡県	富士宮市	5,000万円	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	年間2件程度	年間5件	平成21年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	86.7%	未実施事項あり
静岡県	伊東市	適宜選定	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	92.7%	
静岡県	島田市	1億円以上(250万円超)	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	未設定	未定	昭和61年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	92.3%	
静岡県	富士市	500万円以上	-	250万円超	H19本格導入済	6件	適宜選定	土木工事を中心に全体で20件程度	土木工事を中心に全体で25件程度	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	87.4%	
静岡県	磐田市	250万円超	-	-	H19本格導入済	5件	適宜選定	10件	未設定	昭和61年中央公契連モデルを採用	制度未導入	原則事前公表、案件により事後公表を併用	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	77.5%	
静岡県	焼津市	250万円超	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	昭和61年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	95.6%	
静岡県	掛川市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	本年度目標1件	未定	制度未導入	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.9%	未実施事項あり
静岡県	藤枝市	適宜選定	-	-	H19試行導入済	4件	適宜選定(500万円以上)	全ての工事のうち8件	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	95.6%	
静岡県	御殿場市	1,500万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	89.7%	
静岡県	袋井市	1億5,000万円以上	-	-	H19本格導入済	5件	適宜選定	土木工事で7件程度	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	94.9%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
静岡県	下田市	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	92%	未実施事項あり
静岡県	裾野市	適宜選定	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	実証実験段階	95.9%	
静岡県	湖西市	250万円超	-	-	H21試行導入済	2件	原則、5000万円以上の土木工事	土木工事件数5件以上	土木工事5件以上	平成20年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	実証実験段階	87.1%	
静岡県	伊豆市	5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置予定	導入段階	90.8%	未実施事項あり
静岡県	御前崎市	5,000万円超	1億円以上	2,000万円超	H19試行導入済	1件	適宜選定	1件以上	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	実証実験段階	95.1%	未実施事項あり
静岡県	菊川市	4,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	前年度と同件数若しくはそれ以上	前年度と同件数若しくはそれ以上	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	95%	
静岡県	伊豆の国市	5,000万円以上	-	3,000万円以上	H19試行導入済	1件	適宜選定	前年度実施件数以上	未定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	90.3%	
静岡県	牧之原市	250万円超	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	建設部で1件	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	
静岡県	東伊豆町	適宜選定	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	年間1件を目標とする。	年間1件を目標とする。	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.8%	
静岡県	河津町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
静岡県	南伊豆町	適宜選定	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	前年度(平成21年度)以上の件数	本年度(平成22年度)以上の件数	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.3%	未実施事項あり
静岡県	松崎町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
静岡県	西伊豆町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.1%	
静岡県	函南町	適宜選定	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	94.5%	未実施事項あり
静岡県	清水町	5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	本年度実施件数1件	1件以上実施	平成20年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.4%	
静岡県	長泉町	適宜選定	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	独自モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	88.2%	
静岡県	小山町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	試行導入のため1件以上としている。	未設定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.2%	未実施事項あり
静岡県	吉田町	250万円超	-	-	H19本格導入済	1件	適宜選定	制限付き一般競争入札による1件以上	制限付き一般競争入札による1件以上	独自モデルを採用	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	84.1%	
静岡県	川根本町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	本年度発注の土木工事のうち1件を選択肢実施	少なくとも1件以上の実施件数は確保していきたい。	独自モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	
静岡県	森町	5,000万円以上	-	-	H19本格導入済	1件	適宜選定	土木工事の中から1件	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	91.6%	
愛知県	豊橋市	250万円超	-	-	H19試行導入済	14件	適宜選定	未設定	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	原則事前公表、案件により事後公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	88.1%	
愛知県	岡崎市	250万円超	-	-	H21本格導入済	89件	4000万円	件数15% 金額ベースで50%: 契約課入札の案件	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	80.7%	
愛知県	一宮市	1,000万円	-	-	H19試行導入済	21件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	96.2%	
愛知県	瀬戸市	250万円超	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	土木工事2件	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	84.9%	
愛知県	半田市	5,000万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	建設部、水道部で各1件	建設部、水道部で各1件	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	88.9%	未実施事項あり
愛知県	春日井市	3,000万円以上(250万円超)	-	-	H20試行導入済	3件	適宜選定(3,000万円以上)	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	89.4%	
愛知県	豊川市	250万円超	-	-	H20試行導入済	3件	適宜選定	未設定	未設定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	93.8%	
愛知県	津島市	3億円	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	89.1%	未実施事項あり
愛知県	碧南市	250万円超	-	-	H19試行導入済	3件	1億円超	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	79.2%	未実施事項あり
愛知県	刈谷市	250万円超	-	-	H20本格導入済	10件	適宜選定	一般競争入札から15件	未設定	平成20年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	88.5%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
愛知県	豊田市	250万円超	-	-	H20本格導入済	104件	2,000万円	2,000万円以上の一般競争入札全て(約200件)	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	事前公表	事後公表	導入検討	設置済み	導入段階	87.5%	
愛知県	安城市	250万円超	-	-	H19試行導入済	16件	2,500万円以上	22件	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	81.6%	
愛知県	西尾市	250万円超	-	-	H20試行導入済	5件	適宜選定	未設定	未設定	算定式は非公表	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	94.5%	未実施事項あり
愛知県	蒲郡市	250万円超	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	土木一式工事3件	平成22年度と同等の件数	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	93%	未実施事項あり
愛知県	犬山市	500万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	500万円以上	500万円以上について2件	500万円以上で2件	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	91.8%	
愛知県	常滑市	5,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	土木工事で2件	土木工事で1件以上	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	91.4%	
愛知県	江南市	5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	95.5%	
愛知県	小牧市	3,000万円以上	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	土木工事2件以上、建築工事2件以上	土木工事2件以上、建築工事2件以上	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	82.1%	
愛知県	稲沢市	4,000万円以上	-	-	H19試行導入済	5件	4,000万円	未設定	未設定	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	94.8%	
愛知県	新城市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	6件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	95.2%	
愛知県	東海市	1億5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	2件	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	92.7%	未実施事項あり
愛知県	大府市	5億円以上	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	対象工種を限定せず2件	対象工種を限定せず2件	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	94%	
愛知県	知多市	5億円以上	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	土木工事2件	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入検討	未設置	導入段階	92.5%	
愛知県	知立市	1億5,000万円以上(250万円超)	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定(250万円超)	試行的に導入のため、全工事の中から1件で設定。	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	91.6%	
愛知県	尾張旭市	250万円超	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定(250万円超)	4件実施	4件実施予定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	84.1%	
愛知県	高浜市	250万円超	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	土木工事で1件以上	未設定	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事前公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	89.3%	未実施事項あり
愛知県	岩倉市	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	92.4%	
愛知県	豊明市	1億円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	92.8%	
愛知県	日進市	1,000万円以上(250万円超)	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	未設定	一般競争入札 7件以上	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入検討	未設置	導入段階	85.5%	
愛知県	田原市	250万円超	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	案件数4件	案件数6件	独自モデルを採用	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	90.3%	未実施事項あり
愛知県	愛西市	1億円以上(5,000万円超)	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	土木工事3件	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	導入段階	94.3%	
愛知県	清須市	1億円以上	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	1件以上試行実施	未設定	独自モデルを採用	非公表	事前公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	90.8%	
愛知県	北名古屋市	8,000万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	土木工事で、2件以上	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	92.5%	
愛知県	弥富市	8,000万円以上(土木一式)	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.2%	未実施事項あり
愛知県	みよし市	250万円超	-	-	H20試行導入済	5件	適宜選定	未設定	未定	算定式は非公表	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	73.4%	未実施事項あり
愛知県	あま市	2億円以上	-	-	H22試行導入予定	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
愛知県	東郷町	土木一式3,000万円以上 建築一式5,000万円以上	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	90%	未実施事項あり
愛知県	長久手町	3,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	3,000万円以上	1件	未設定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	91%	未実施事項あり
愛知県	豊山町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.9%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
愛知県	大口町	1億円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	土工工事1件	未定	制度未導入	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	導入段階	96.1%	未実施事項あり
愛知県	扶桑町	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	原則事前公表、案件により事後公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	92.9%	
愛知県	大治町	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準備	非公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.6%	
愛知県	蟹江町	1億円以上(土木)	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	93.6%	未実施事項あり
愛知県	飛鳥村	5,000万円以上(3,000万円以上)	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定(250万円超)	未設定	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	90.6%	未実施事項あり
愛知県	阿久比町	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	96.1%	
愛知県	東浦町	250万円超	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	1件以上実施	1件以上実施	昭和61年中央公契連モデルに準拠	昭和61年中央公契連モデルに準拠	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.7%	未実施事項あり
愛知県	南知多町	3億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	93.4%	
愛知県	美浜町	3億円以上(5,000万円以上)	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	95.8%	
愛知県	武豊町	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	1件以上実施	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	83.6%	
愛知県	一色町	2,500万円超	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準備	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	94.9%	未実施事項あり
愛知県	吉良町	2,500万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準備	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	96.8%	
愛知県	幡豆町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	94.1%	未実施事項あり
愛知県	幸田町	250万円超	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準備	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	92.4%	未実施事項あり
愛知県	設楽町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93%	未実施事項あり
愛知県	東栄町	一般競争入札未導入	-	一般競争入札導入予定3,000万円以上	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.3%	未実施事項あり
愛知県	豊根村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	98.7%	未実施事項あり
三重県	津市	250万円超	-	-	H20試行導入済	5件	1,500万円以上	未設定	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準備	原則事前公表、案件により事後公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	84%	
三重県	四日市市	250万円超	-	-	H20試行導入済	10件	適宜選定	10件以上	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準備	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	69.6%	
三重県	伊勢市	250万円超	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	78.9%	
三重県	松阪市	250万円超	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	年間1件以上	年間1件以上	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	84.9%	
三重県	桑名市	250万円超	-	-	H19試行導入済	8件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準備	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	実証実験段階	83.2%	
三重県	鈴鹿市	250万円超	-	-	H19試行導入済	28件	5,000万円以上	一般競争入札における、設計金額5000万円以上の土木一式工事、舗装工事の全て。	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準備	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	78.2%	
三重県	名張市	250万円超	-	-	H22試行導入済	0件	適宜選定	一般競争入札のうち1件以上	一般競争入札のうち1件以上	平成20年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルを準備	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	86%	
三重県	尾鷲市	500万円超(土木工事)	-	250万円超(土木工事)	H19試行導入済	0件	7,000万円超え且つ審査会で認められた	未設定	未設定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準備	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.4%	未実施事項あり
三重県	亀山市	5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	6件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.2%	未実施事項あり
三重県	鳥羽市	250万円超	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準備	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.6%	未実施事項あり
三重県	熊野市	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.3%	未実施事項あり
三重県	いなべ市	250万円超	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	90.6%	未実施事項あり
三重県	志摩市	250万円超	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準備	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.4%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
三重県	伊賀市	250万円超	-	-	H21試行導入済	1件	7,000万円以上(土木一式)	未設定	未設定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	原則事前公表、案件により事後公表を試行	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	86.6%	
三重県	木曾岬町	1,000万円超	-	-	H22試行導入予定	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	78.9%	未実施事項あり
三重県	東員町	5,000万円以上(1,000万円以上)	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	81%	
三重県	菟野町	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	86.5%	
三重県	朝日町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	
三重県	川越町	250万円超	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.8%	未実施事項あり
三重県	多気町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	3件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.6%	
三重県	明和町	5,000万円以上	6,000万円以上	-	H19試行導入済	1件	6,000万円以上	未設定	未定	制度未導入	非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.8%	未実施事項あり
三重県	大台町	適宜選定	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	建設工事で3件以上	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.6%	
三重県	玉城町	2,000万円以上	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	2件以上	未設定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.1%	未実施事項あり
三重県	度会町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	目標 1件	土木工事1件	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	86.4%	未実施事項あり
三重県	大紀町	適宜選定	-	-	H19本格導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.3%	未実施事項あり
三重県	南伊勢町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	2件	1,000万円	未設定	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88%	未実施事項あり
三重県	紀北町	適宜選定	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入済み	未設置	未導入	85%	未実施事項あり
三重県	御浜町	3億円以上	-	-	H20試行導入済	0件	2,000万円	未設定	未定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	
三重県	紀宝町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	土木工事1件以上	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.4%	
福井県	福井市	1,000万円以上	-	-	H21試行導入済	3件	10,000,000円	未設定	試行を継続し、件数については未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	88.3%	未実施事項あり
福井県	敦賀市	3,000万円以上(建築一式は5,000万円以上)	-	-	H19試行導入済	6件	適宜選定	6件	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	実証実験段階	非公表	
福井県	小浜市	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.2%	未実施事項あり
福井県	大野市	250万円超	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり
福井県	勝山市	250万円超	-	-	H20本格導入済	4件	5,000万円以上	5,000万円以上	5,000万円以上	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成20年中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.9%	未実施事項あり
福井県	鯖江市	250万円超	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	非公表	非公表	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	非公表	
福井県	あわら市	3,500万円以上	-	2,000万円以上	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	87.6%	
福井県	越前市	3,000万円以上	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	1件	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	非公表	
福井県	坂井市	2,000万円	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	88.9%	
福井県	永平寺町	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	0件	1,000万円以上	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	非公表	未実施事項あり
福井県	池田町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	実証実験段階	非公表	未実施事項あり
福井県	南越前町	8,000万円以上	-	-	H19本格導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	97.8%	未実施事項あり
福井県	越前町	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97%	未実施事項あり
福井県	美浜町	1億円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	平成20年中央公契連モデルに準拠	平成20年中央公契連モデルに準拠	事前公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	非公表	未実施事項あり



都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
福井県	高浜町	適宜選定	-	-	H19本格導入済	1件	適宜選定	1件以上	1件以上	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	非公表	未実施事項あり
福井県	おおい町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	95.8%	
福井県	若狭町	2億円以上	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	独自モデルを採用	非公表	非公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
滋賀県	大津市	10億円以上	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	85.4%	
滋賀県	彦根市	1,000万円以上	-	-	H21本格導入済	2件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	80.3%	
滋賀県	長浜市	1億円以上(2,500万円以上)	-	-	H19試行導入済	5件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	原則非公表、一部案件で事後公表	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	83.5%	
滋賀県	近江八幡市	6,000万円以上(250万円超)	-	-	H19本格導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	86%	
滋賀県	草津市	概ね7,000万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	原則事前公表、案件により事後公表を試行	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入予定なし	設置済み	未導入	91.9%	
滋賀県	守山市	適宜選定	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	年3件程度を目標とする。	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.1%	
滋賀県	栗東市	1億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入済み	未設置	未導入	92%	
滋賀県	甲賀市	1億5,000万円以上	-	-	H19本格導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	82.6%	
滋賀県	野洲市	1億円以上	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	3件以上	3件以上	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	91.1%	
滋賀県	湖南市	1億5,000万円超	-	-	H19本格導入済	3件	適宜選定	土木工事 3件	未設定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.6%	
滋賀県	高島市	適宜選定	-	-	H20本格導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	非公表	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	86.0%	未実施事項あり
滋賀県	東近江市	6,000万円以上	-	5,000万円以上	H19試行導入済	1件	1億5,000万円以上	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	81.5%	
滋賀県	米原市	1億円以上(土木一式)	-	-	H19試行導入済	1件	1億円以上(土木一式)	3件以上	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	原則事前公表、案件により事後公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.8%	
滋賀県	日野町	適宜選定	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.6%	未実施事項あり
滋賀県	竜王町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.0%	未実施事項あり
滋賀県	愛荘町	250万円超	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	78.2%	
滋賀県	豊郷町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	83%	未実施事項あり
滋賀県	甲良町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	
滋賀県	多賀町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	3件	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	
京都府	福知山市	3,500万円以上(土木一式)	-	-	H19試行導入済	0件	5,000万円	工種及び金額	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	82.7%	未実施事項あり
京都府	舞鶴市	適宜選定	-	-	H14本格導入済	1件	適宜選定	土木工事2件	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	実証実験段階	85.7%	
京都府	綾部市	500万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	90.5%	
京都府	宇治市	6,000万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	対象工種は未定だが、1件以上試行。	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事前公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	74.5%	
京都府	宮津市	5億円以上	-	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.5%	未実施事項あり
京都府	亀岡市	3,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	90.2%	
京都府	城陽市	1億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	87.1%	
京都府	向日市	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	未導入	93.6%	



都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
京都府	長岡京市	2,500万円以上(土木一式)	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事前公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	86.9%	
京都府	八幡市	3,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	87.4%	
京都府	京田辺市	500万円以上(250万円超)	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	86.4%	未実施事項あり
京都府	京丹後市	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	86.4%	
京都府	南丹市	500万円	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	1件	未設定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	88.1%	未実施事項あり
京都府	木津川市	250万円超	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	概ね1億円以上の土木工事について試行実施	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	80.5%	
京都府	大山崎町	2億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.3%	未実施事項あり
京都府	久御山町	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	77.2%	未実施事項あり
京都府	井手町	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	独自モデルを採用	非公表	事前公表	事前公表	非公表	導入予定なし	設置済み	実証実験段階	81.1%	
京都府	宇治田原町	1,000万円	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	
京都府	笠置町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.2%	未実施事項あり
京都府	和束町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.1%	未実施事項あり
京都府	精華町	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	81.8%	未実施事項あり
京都府	南山城村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.5%	
京都府	京丹波町	250万円超	-	-	H19試行導入済	4件	適宜選定	土木工事で5件程度	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	81.1%	
京都府	伊根町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	発注実績なし	未実施事項あり
京都府	与謝野町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.6%	未実施事項あり
大阪府	岸和田市	2億円以上(土木工事)	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	85%	
大阪府	豊中市	3,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	86.5%	
大阪府	池田市	1億5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	86%	
大阪府	吹田市	2,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	86.5%	
大阪府	泉大津市	1億円以上	-	-	H20試行導入済	6件	1,000万円以上	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	86.2%	
大阪府	高槻市	1,000万円以上	900万円以上	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	土木工事で2件	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事前公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	81.1%	未実施事項あり
大阪府	貝塚市	1億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	80.4%	
大阪府	守口市	1億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	79.5%	
大阪府	枚方市	250万円超	-	-	H16試行導入済	4件	適宜選定	総合評価(簡易型)3件	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事前公表	事前公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入予定なし	設置済み	導入段階	82.4%	
大阪府	茨木市	1,000万円以上	-	-	H22試行導入予定	0件	適宜選定	未設定	本年度の試行結果を見て新規に導入予定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	85.8%	
大阪府	八尾市	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	82.6%	
大阪府	泉佐野市	3億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.9%	
大阪府	富田林市	5億円以上	250万円超	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	実証実験段階	84.3%	
大阪府	寝屋川市	250万円超	-	-	H18試行導入済	0件	2億5,000万円以上	未設定	未設定	昭和61年中央公契連モデルに準拠	昭和61年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	80.7%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について						
大阪府	河内長野市	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	85.9%		
大阪府	松原市	1億5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.1%		
大阪府	大東市	1億円以上	-	-	H21本格導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	未設定	平成20年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	82.6%		
大阪府	和泉市	9,000万円以上	-	-	H22試行導入済	0件	適宜選定	土木工事1件 建築工事1件	未定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	82.5%		
大阪府	箕面市	1億5,000万円以上 (1,000万円以上)	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	土木工事1件を試行実施の予定	未定	未定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	未実施事項あり
大阪府	柏原市	5,000万円以上	-	-	H20試行導入済	4件	5,000万円以上	制限付一般競争入札すべて	制限付一般競争入札すべて	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	74.9%		
大阪府	羽曳野市	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	80.5%		
大阪府	門真市	1億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	総合評価に相応しい案件があれば1件を試行	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	実証実験段階	82.4%		
大阪府	摂津市	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.9%		
大阪府	高石市	2億円以上(土木)	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	未定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	86.2%	
大阪府	藤井寺市	1億5,000万円以上(土木工事)	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	86%	
大阪府	東大阪市	1,000万円以上	-	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	89.1%	未実施事項あり
大阪府	泉南市	1億5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	81.3%	
大阪府	四條畷市	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.7%	未実施事項あり	
大阪府	交野市	1億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	未定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	100%	
大阪府	大阪狭山市	1億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.2%		
大阪府	阪南市	4億円以上(土木)	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	91.4%		
大阪府	島本町	5億円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	未定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.2%	未実施事項あり
大阪府	豊能町	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.7%		
大阪府	能勢町	5,000万円以上	-	-	H21本格導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.2%	
大阪府	忠岡町	2億5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.6%		
大阪府	熊取町	1億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	81.7%		
大阪府	田尻町	2億円以上(土木工事)	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.8%	未実施事項あり
大阪府	岬町	2億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	73.3%		
大阪府	太子町	2億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	
大阪府	河南町	250万円超	-	-	H20試行導入済	1件	5,000万円以上の工事	未設定	未定	未定	算定式は非公表	非公表	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	83%	
大阪府	千早赤阪村	1億5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入予定なし	未設置	未導入	92.7%	
兵庫県	姫路市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	未設定	未設定	未設定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	85.4%	未実施事項あり
兵庫県	尼崎市	3,000万円以上	-	-	H21試行導入済	2件	適宜選定	全工事のうち1～2件で試行実施	今年度の試行結果を踏まえて目標を設定	未定	制度未導入	非公表	原則事前公表、案件により事後公表を試行	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入予定なし	設置済み	導入段階	78.3%	
兵庫県	明石市	250万円超	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	2件以上	未定	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	制度未導入	原則事前公表、案件により事後公表を試行	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	導入予定なし	設置済み	導入段階	82.5%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
兵庫県	西宮市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	6件	1億5千万円以上	予定価格1億5千万円以上他3件程度	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	84.5%	未実施事項あり
兵庫県	洲本市	2,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	土木工事で1件以上	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	非公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	86.2%	
兵庫県	芦屋市	1億5,000万円以上	-	-	H16試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	79.2%	
兵庫県	伊丹市	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	昭和61年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	79.7%	
兵庫県	相生市	250万円超	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	78.1%	
兵庫県	豊岡市	3億円以上	-	-	H19試行導入済	1件	3,000万円以上	土木工事の1件以上	土木工事の1件以上	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	非公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.5%	
兵庫県	加古川市	250万円超	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	69%	
兵庫県	赤穂市	250万円超	-	-	H20試行導入済	4件	適宜選定	総合評価方式が妥当と認められる工事のうち、8件	今年度と同程度実施予定	制度未導入	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.3%	
兵庫県	西脇市	500万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	80.8%	
兵庫県	宝塚市	250万円超	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	76.9%	
兵庫県	三木市	1億5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.7%	
兵庫県	高砂市	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	67.4%	
兵庫県	川西市	500万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	89%	
兵庫県	小野市	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	73.8%	
兵庫県	三田市	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	82%	
兵庫県	加西市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	原則非公表、一部案件で事後公表	非公表	原則非公表、一部案件で事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	77.7%	未実施事項あり
兵庫県	篠山市	250万円超	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	実証実験段階	87.8%		
兵庫県	養父市	250万円超	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	1件試行予定	未設定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.2%	未実施事項あり
兵庫県	丹波市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	複数件実施	複数件実施	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	83.4%	未実施事項あり
兵庫県	南あわじ市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.9%	
兵庫県	朝来市	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90%	未実施事項あり
兵庫県	淡路市	1,000万円超(土木)	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定(500万円)	1件または以上	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.2%	
兵庫県	宍粟市	適宜選定	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	80.1%	
兵庫県	加東市	250万円超	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	77.1%	未実施事項あり
兵庫県	たつの市	250万円超	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	77.1%	
兵庫県	猪名川町	1億5,000万円以上(3,000万円以上)	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、案件により事後公表を試行	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	92.4%	
兵庫県	多可町	概ね1,000万円から1億円	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	81.8%	未実施事項あり
兵庫県	稲美町	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	78.9%	未実施事項あり
兵庫県	播磨町	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	70.2%	
兵庫県	市川町	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	80.7%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
兵庫県	福崎町	6,000万円以上(土木一式)	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	76%	未実施事項あり
兵庫県	神河町	5,000万円	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
兵庫県	太子町	700万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	土木工事件数の1割以上	土木工事の1割以上の件数	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.6%	
兵庫県	上郡町	2億円以上(250万円超)	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	81.2%	未実施事項あり
兵庫県	佐用町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.8%	未実施事項あり
兵庫県	香美町	2,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	土木工事の1件以上	前年度の実施内容を踏まえ、入札審査会等で検討	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
兵庫県	新温泉町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.8%	
奈良県	奈良市	250万円超	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	平成22年度8件を総合評価方式で実施	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置予定	導入段階	80%	
奈良県	大和高田市	適宜選定	-	-	H21本格導入済	2件	適宜選定	未設定	未設定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルに準拠	事前公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	81.1%	未実施事項あり
奈良県	大和郡山市	250万円超	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	90%	
奈良県	天理市	2,500万円以上(土木一式)	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	89%	
奈良県	橿原市	250万円超	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	工事内容により実施検討	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事前公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	78.2%	
奈良県	桜井市	600万円以上(土木工事)	-	-	H21試行導入済	7件	原則土木工事2500万円以上建築工事5000万円以上	未設定	未定	平成20年中央公契連モデルに準拠	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.7%	未実施事項あり
奈良県	五條市	7,000万円以上	-	-	H19試行導入済	5件	1,500万円以上	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	未導入	84.5%	未実施事項あり
奈良県	御所市	1,500万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.9%	未実施事項あり
奈良県	生駒市	250万円超	-	-	H19試行導入済	4件	適宜選定	土木一式工事4件	土木一式工事5件程度	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	81.7%	未実施事項あり
奈良県	香芝市	1億円以上	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	土木工事1件	建築工事1件	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.3%	未実施事項あり
奈良県	葛城市	1億円以上	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92%	未実施事項あり
奈良県	宇陀市	800万円以上(土木工事)	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.6%	未実施事項あり
奈良県	山添村	適宜選定	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90%	
奈良県	平群町	1億円超	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	未導入	81.4%	未実施事項あり
奈良県	三郷町	5,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	5,000万円以上	未設定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	85%	未実施事項あり
奈良県	斑鳩町	2億円以上	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.8%	
奈良県	安堵町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	50,000千円以上の工事について実施予定	50,000千円以上の工事について実施予定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.4%	
奈良県	川西町	一般競争入札未導入	-	-	H22試行導入予定	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	81.5%	未実施事項あり
奈良県	三宅町	2億円以上	-	-	H21本格導入済	2件	2,000万円以上	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	70.1%	未実施事項あり
奈良県	田原本町	1億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	79.4%	未実施事項あり
奈良県	曾爾村	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	88.6%	未実施事項あり
奈良県	御杖村	適宜選定	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり
奈良県	高取町	3億円以上	-	-	H21試行導入済	5件	適宜選定	5	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.9%	未実施事項あり
奈良県	明日香村	適宜選定	-	-	H20本格導入済	9件	適宜選定	未設定	未定	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用	事前公表	非公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	77.5%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
奈良県	上牧町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.1%	未実施事項あり
奈良県	王寺町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.2%	
奈良県	広陵町	1億円以上	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	土木工事1件	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	79%	
奈良県	河合町	2億円以上	-	-	H22本格導入済	0件	5,000万円以上	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	82.7%	未実施事項あり
奈良県	吉野町	1億5,000万円以上	-	-	H20本格導入済	6件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	92.7%	
奈良県	大淀町	1億円以上	-	-	H20本格導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.4%	未実施事項あり
奈良県	下市町	3億円	-	-	H21本格導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	83.7%	未実施事項あり
奈良県	黒滝村	適宜選定	-	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	88%	未実施事項あり
奈良県	天川村	適宜選定	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	本年の建設工事より1件	未設定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89%	
奈良県	野迫川村	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	未実施事項あり
奈良県	十津川村	適宜選定	-	-	H19本格導入済	1件	適宜選定	未設定	当該年度以上は増やす。	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.2%	未実施事項あり
奈良県	下北山村	一般競争入札未導入	-	-	H20本格導入済	3件	1,000万円以上	1千万円以上	1,000万円以上	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	未実施事項あり
奈良県	上北山村	適宜選定	-	-	H19本格導入済	11件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	未実施事項あり
奈良県	川上村	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.9%	未実施事項あり
奈良県	東吉野村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	60.6%	未実施事項あり
和歌山県	和歌山市	250万円超	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	本年度は1件を予定しています。	未設定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準拠	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	実証実験段階	81.6%	
和歌山県	海南市	5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	83.6%	
和歌山県	橋本市	250万円超	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	本年度は1件を予定しています。	3件以上	平成21年中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事前公表	事前公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	82.9%	
和歌山県	有田市	4000万円以上	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.9%	
和歌山県	御坊市	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95%	未実施事項あり
和歌山県	田辺市	500万円以上	-	-	H19試行導入済	4件	適宜選定	前年度実績以上	前年度実績以上	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事前公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	86.4%	
和歌山県	新宮市	500万円以上(土木一式)	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	1件以上	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	87.4%	未実施事項あり
和歌山県	紀の川市	適宜選定	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	非公表	
和歌山県	岩出市	1億円以上	5,000万円以上	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.4%	
和歌山県	紀美野町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	昭和61年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.2%	未実施事項あり
和歌山県	かつらぎ町	3,000万円以上(土木工事)	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	最低1件を実施したいと考えているが、入札執行を急ぐ工事が多く対象工事がなかなか選定できない。	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.6%	
和歌山県	九度山町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	最低1件を実施したいと考えている	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.4%	未実施事項あり
和歌山県	高野町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	89.7%	未実施事項あり
和歌山県	湯浅町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.7%	
和歌山県	広川町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
和歌山県	有田川町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.5%	
和歌山県	美浜町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	昭和61年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.3%	
和歌山県	日高町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	算定式は非公表	非公表	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	
和歌山県	由良町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.3%	未実施事項あり
和歌山県	印南町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	1件程度を予定している。	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	83.6%	未実施事項あり
和歌山県	みなべ町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	3件	3件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	原則事前公表、案件により事後公表を試行	制度未導入	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	89.6%	
和歌山県	日高川町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	10件	1,500万円以上	設計価格1,500万円以上の工事	設計価格1,500万円以上の工事	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.2%	
和歌山県	白浜町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	91%	
和歌山県	上富田町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	前年並の件数	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	89.9%	未実施事項あり
和歌山県	すさみ町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.8%	
和歌山県	那智勝浦町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.5%	未実施事項あり
和歌山県	太地町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	86.4%	
和歌山県	古座川町	一般競争入札未導入	-	-	H19本格導入済	3件	適宜選定	件数3件	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入済み	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
和歌山県	北山村	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	
和歌山県	串本町	5億円(土木工事)	-	-	H18試行導入済	1件	適宜選定	建設工事1件実施予定	建設工事1件実施予定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	80.5%	未実施事項あり
鳥取県	鳥取市	5億円以上	-	-	H22試行導入予定	2件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	85.1%	
鳥取県	米子市	10億円以上	-	-	H19試行導入済	24件	2,500万円以上	未設定	2,500万円以上の土木工事	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	89%	
鳥取県	倉吉市	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	2件	500万円以上	土木一般工事1件	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	
鳥取県	境港市	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	対象の工種・金額等は未定であるが1件以上の試行を予定している。	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	95.2%	未実施事項あり
鳥取県	岩美町	2億円以上	-	-	H21本格導入済	1件	3000万円	1件	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	未実施事項あり
鳥取県	若桜町	一般競争入札未導入	-	-	H21本格導入済	0件	2,500万円以上	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
鳥取県	智頭町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	未実施事項あり
鳥取県	八頭町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	0件	2,500万円以上	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.2%	未実施事項あり
鳥取県	三朝町	適宜選定	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	土木工事1件以上	土木工事1件以上	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
鳥取県	湯梨浜町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	2,000万円	2,000万円以上の工事の中から2件程度	試行として2,000万円以上の工事の中から2件程度	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.3%	未実施事項あり
鳥取県	琴浦町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	3件	1,000万円以上	3件程度実施予定	金額を問わず適宜選考	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	
鳥取県	北栄町	一般競争入札未導入	-	-	H22本格導入済	12件	1,500万円	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.6%	
鳥取県	日吉津村	一般競争入札未導入	-	-	H22試行導入予定	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	
鳥取県	大山町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	2件	2,500万円	3件	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.2%	
鳥取県	南部町	適宜選定	-	-	H19試行導入済	0件	2,000万円以上の建設工事 5,000万円以上の建築一式	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.6%	未実施事項あり
鳥取県	伯耆町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	実績なし	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
鳥取県	日南町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	2件	2,000万円	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.6%	未実施事項あり
鳥取県	日野町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	
鳥取県	江府町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.1%	
島根県	松江市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	23件	適宜選定	25件程度実施 実施工程を拡大	未定	平成21年中央公契連 モデルに準拠	平成21年中央公契連 モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の 動向を踏まえ 今後検討	設置済み	導入段階	92.4%	
島根県	浜田市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	各自治区1件、合計5件	5件(各自治区1件)	平成21年中央公契連 モデルを採用	平成21年中央公契連 モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	94.2%	
島根県	出雲市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	土木工事4件、建築工事1件	未定	平成21年中央公契連 モデルに準拠	平成21年中央公契連 モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の 動向を踏まえ 今後検討	設置済み	導入段階	90.1%	
島根県	益田市	1,000万円以上	-	-	H19本格導入済	13件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連 モデルを採用	平成21年中央公契連 モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	89.4%	
島根県	大田市	適宜選定	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	1件	未定	制度未導入	平成21年中央公契連 モデルを参考に算定	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
島根県	安来市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定 (5,000万円以上)	未設定	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.9%	
島根県	江津市	1000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	1件以上	未定	平成21年中央公契連 モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	原則非公表、一部 案件で事後公表	他発注機関の 動向を踏まえ 今後検討	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
島根県	雲南市	1,000万円以上	-	-	H19本格導入済	1件	適宜選定	最低1件実施(本年度は2件実施予定)	未設定	独自モデルを採用	非公表	事前公表	事後公表	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	97.1%	未実施事項あり
島根県	東出雲町	5,000万円以上	-	-	H19本格導入済	2件	適宜選定	1件以上	1件以上	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.6%	未実施事項あり
島根県	奥出雲町	適宜選定	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	土木工事で1件	未定	制度未導入	独自モデルを採用	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	98.1%	未実施事項あり
島根県	飯南町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	土木工事1件	土木工事1件	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	
島根県	斐川町	3億円	-	-	H19本格導入済	1件	5,000万円	1件	未定	平成21年中央公契連 モデルを採用	平成21年中央公契連 モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	
島根県	川本町	適宜選定	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	土木工事1件以上	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96%	
島根県	美郷町	適宜選定	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	土木工事で1件以上	土木工事で1件以上	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.7%	
島根県	邑南町	一般競争入札未導入	-	-	H19本格導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連 モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	95.1%	未実施事項あり
島根県	津和野町	4,000万円以上	-	-	H19本格導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連 モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.1%	未実施事項あり
島根県	吉賀町	2,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	1件	未設定	平成21年中央公契連 モデルに準拠	平成21年中央公契連 モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	87.1%	未実施事項あり
島根県	海士町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.7%	未実施事項あり
島根県	西ノ島町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
島根県	知夫村	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	発注実績なし	未実施事項あり
島根県	隠岐の島町	一般競争入札未導入	-	-	H19本格導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	平成20年中央公契連 モデルを採用	制度未導入	原則非公表、一部 案件で事後公表	原則非公表、一部 案件で事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
岡山県	倉敷市	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	一部の工事に試行導入予定	平成20年中央公契連 モデルに準拠	平成20年中央公契連 モデルに準拠	事前公表	事前公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	87.8%	
岡山県	津山市	2,000万円以上	-	-	H20本格導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事前公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	86.8%	
岡山県	玉野市	4,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成21年中央公契連 モデルに準拠	平成21年中央公契連 モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.2%	
岡山県	笠岡市	3,000万円以上	-	-	H21試行導入済	2件	適宜選定	道路工事・下水道工事で各1件 程度試行予定。	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	原則非公表、一部 案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.2%	
岡山県	井原市	1,000万円以上	-	-	H22試行導入済	0件	適宜選定	最低1件	未設定	昭和61年中央公契連 モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	未実施事項あり
岡山県	総社市	4,000万円以上 (250万円超)	-	-	H22試行導入済	0件	適宜選定	試行実施1件以上	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の 動向を踏まえ 今後検討	未設置	未導入	84.3%	
岡山県	高梁市	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	最低1件	未設定	算定式は非公表	非公表	事後公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.9%	未実施事項あり



都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
岡山県	新見市	24億3,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
岡山県	備前市	3,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	非公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.2%	
岡山県	瀬戸内市	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	82%	
岡山県	赤磐市	2,500万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	77.9%	
岡山県	真庭市	1,000万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	最低1件	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	86.9%	未実施事項あり
岡山県	美作市	5億円以上	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未設定	昭和61年中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用	原則事前公表、案件により事後公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	92.6%	未実施事項あり
岡山県	浅口市	4,000万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	4,000万円以上	未設定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.5%	
岡山県	和気町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	
岡山県	早島町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	92.9%	未実施事項あり
岡山県	里庄町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.1%	
岡山県	矢掛町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	昨年度同様、1件試行的に実施予定。	未設定	独自モデルを採用	非公表	事前公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	87.3%	
岡山県	新庄村	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	1件	未設定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	非公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	
岡山県	鏡野町	1,000万円以上	-	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	独自モデルを採用	非公表	事後公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	97.2%	
岡山県	勝央町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.8%	
岡山県	奈義町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	非公表	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり
岡山県	西粟倉村	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	78.4%	未実施事項あり
岡山県	久米南町	適宜選定	-	-	H22本格導入予定	0件	1,000万円以上	1,000万円以上の工事の2件以上	1,000万円以上の工事の2件以上	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	84%	
岡山県	美咲町	一般競争入札未導入	-	-	H22試行導入予定	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.5%	未実施事項あり
岡山県	吉備中央町	一般競争入札未導入	-	-	H20本格導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.4%	
広島県	呉市	10億円	-	-	H18試行導入済	4件	適宜選定	土木工事5件、建築工事1件	土木工事5件	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	86%	
広島県	竹原市	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	土木工事2件以上	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	83.9%	
広島県	三原市	250万円超	-	-	H19試行導入済	4件	適宜選定	5件実施する。	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用	事前公表	非公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	88.5%	
広島県	尾道市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	算定式は非公表	非公表	事後公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	89.7%	
広島県	福山市	250万円超	-	-	H20試行導入済	14件	適宜選定	発注件数を30件に拡大する。	発注件数をさらに拡大する。	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	82.6%	
広島県	府中市	5,000万円以上	-	-	H18試行導入済	1件	500万円以上	工事で3件以上	工事で3件以上	算定式は非公表	非公表	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	86%	
広島県	三次市	250万円超	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	算定式は非公表	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	88.2%	
広島県	庄原市	250万円超	-	-	H22本格導入済	20件	1,000万円	未設定	今年度と同様に設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	90.4%	未実施事項あり
広島県	大竹市	10億円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	2件	2件	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	82.0%	
広島県	東広島市	250万円超	-	-	H19本格導入済	21件	4,500万円以上(土木一式)	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	87.2%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
広島県	廿日市市	3,000万円以上	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	土木工事3件以上	未定	平成20年中央公契連モデルに準拠	平成20年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	92.7%	
広島県	安芸高田市	1,000万円以上	-	-	H19本格導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	86.5%	
広島県	江田島市	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.9%	未実施事項あり
広島県	府中町	適宜選定	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	簡易型1件以上	未設定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	82.6%	
広島県	海田町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	土木工事2件	1件以上	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	91.5%	
広島県	熊野町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	昭和61年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準拠	非公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
広島県	坂町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	土木工事1件以上	未定	制度未導入	独自モデルを採用	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.6%	
広島県	安芸太田町	250万円超	-	-	H19試行導入済	3件	5,000万円	1件	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	94.2%	
広島県	北広島町	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	独自モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準拠	事前公表	事前公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.6%	
広島県	大崎上島町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	2件実施	本年度件数以上	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	非公表	
広島県	世羅町	適宜選定	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	2件	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	90.1%	未実施事項あり
広島県	神石高原町	3億円以上	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	土木工事 2件以上	未定	算定式は非公表	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	92.7%	
山口県	下関市	500万円以上	-	-	H19本格導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用	原則事前公表、案件により事後公表を試行	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	90.6%	未実施事項あり
山口県	宇部市	1億円以上	-	-	H19試行導入済	0件	1億円以上	1億円以上の土木一式工事	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	85.1%	
山口県	山口市	1,000万円以上	-	-	H22本格導入済	4件	適宜選定	20件程度	未定	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	昭和61年中央公契連モデルを準拠	原則事前公表、案件により事後公表を試行	原則非公表、一部案件で事後公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91%	未実施事項あり
山口県	萩市	1億円以上	-	-	H20試行導入済	3件	2,000万円以上	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	
山口県	防府市	1億5,000万円以上	-	-	H20試行導入済	5件	適宜選定	7件程度	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.6%	
山口県	下松市	2,000万円以上	-	-	H20本格導入済	1件	2,000万円以上	未設定	未設定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.7%	未実施事項あり
山口県	岩国市	4,000万円以上(土木工事)	-	-	H20本格導入済	5件	適宜選定	1件以上	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	85.2%	
山口県	光市	500万円	-	-	H20試行導入済	8件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	非公表	事前公表	事後公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	90%	
山口県	長門市	1億円以上	-	3,000万円以上	H20試行導入済	2件	3,000万円以上	未設定	未定	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	制度未導入	原則事前公表、案件により事後公表を試行	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.1%	
山口県	柳井市	1,000万円以上	-	-	H20本格導入済	4件	2,000万円以上	本年度実施件数3件以上	3件以上	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	91.5%	
山口県	美祢市	一般競争入札未導入	-	-	H20本格導入済	2件	適宜選定	未設定	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.2%	
山口県	周南市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	4件程度。	未定	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	平成20年中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.5%	
山口県	山陽小野田市	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	非公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.7%	
山口県	周防大島町	一般競争入札未導入	-	-	H22試行導入予定	0件	6,000万円以上	予定価格6,000万円以上の土木工事	予定価格6,000万円以上の土木工事	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準拠	事前公表	非公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.1%	未実施事項あり
山口県	和木町	一般競争入札未導入	-	-	H21本格導入済	0件	4,000万円	設計金額4,000万円以上の土木一式工事及び設計金額6,000万円以上の建築一式工事	設計金額4,000万円以上の土木一式工事及び設計金額6,000万円以上の建築一式工事	独自モデルを採用	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.1%	未実施事項あり
山口県	上関町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.9%	
山口県	田布施町	250万円超	-	-	H22本格導入済	1件	適宜選定	1件	1件	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	73.3%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
山口県	平生町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	78.5%	
山口県	阿武町	適宜選定	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり
徳島県	徳島市	1,000万円以上	-	-	H20本格導入済	13件	5,000万円以上	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	86.3%	
徳島県	鳴門市	1億5,000万円以上	-	-	H18試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	92.9%	
徳島県	小松島市	2億円以上	-	-	H22試行導入予定	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	非公表	
徳島県	阿南市	2億円以上	-	-	H19試行導入済	5件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	87.4%	
徳島県	吉野川市	一般競争入札未導入	-	-	H20本格導入済	11件	3,000万円	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	91.7%	
徳島県	阿波市	1億5,000万円以上	-	-	H18試行導入済	2件	適宜選定	8件程度	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	84.1%	
徳島県	美馬市	1億5,000万円以上	-	-	H20本格導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	85.6%	
徳島県	三好市	一般競争入札未導入	一般競争入札導入予定(1億5,000万円)	-	H19試行導入済	0件	500万円	3件	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	92.7%	未実施事項あり
徳島県	勝浦町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.9%	未実施事項あり
徳島県	上勝町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94%	
徳島県	佐那河内村	適宜選定	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	土工工事1件以上	土工工事1件以上	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.9%	未実施事項あり
徳島県	石井町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	86.5%	未実施事項あり
徳島県	神山町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	
徳島県	那賀町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	4件	1,000万円以上	土工工事10件以上	土工工事15件以上	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.7%	未実施事項あり
徳島県	牟岐町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	1,000万円以上	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	
徳島県	美波町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	3件	1,000万円以上	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	77%	
徳島県	海陽町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	73.2%	未実施事項あり
徳島県	松茂町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	土工工事1件以上	土工工事1件以上	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.1%	未実施事項あり
徳島県	北島町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.1%	
徳島県	藍住町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.1%	未実施事項あり
徳島県	板野町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	85.5%	
徳島県	上板町	適宜選定	-	-	H22試行導入予定	0件	適宜選定(3,000万円)	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	79.5%	
徳島県	つるぎ町	適宜選定	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	土工工事の1件以上	土工工事の1件以上	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	
徳島県	東みよし町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
香川県	高松市	3,000万円超	-	-	H19試行導入済	40件	1億5千万円以上	議決案件(1億5千万円以上)を含めて30件程度	議決案件(1億5千万円以上)を含めて30件程度	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	87.3%	
香川県	丸亀市	5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	5件	適宜選定	1000万円以上の工事のうち、1割以上の案件について実施目標としている	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.1%	
香川県	坂出市	3,000万円以上	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定(500万円以上)	未設定	未設定	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
香川県	善通寺市	2億円以上	-	-	H20試行導入済	2件	1,500万円	土木2件、水道1件	未設定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	89.5%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査基準価格の事後公表への移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
香川県	観音寺市	1億円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.2%	
香川県	さぬき市	1億円以上	-	-	H20本格導入済	6件	3,000万円以上	未設定	未定	昭和61年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを採用	原則非公表、一部案件で事前公表	非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.3%	
香川県	東かがわ市	5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	6件	5,000万円	一般競争入札すべて	未定	平成20年中央公契連モデルに準拠	平成20年中央公契連モデルに準拠	原則非公表、一部案件で事後公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.8%	
香川県	三豊市	5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	5,000万円以上	未設定	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.7%	
香川県	土庄町	1億円以上	-	-	H20試行導入済	7件	5,000万円以上	未設定	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
香川県	小豆島町	1億円以上(土木工事)	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	土木工事1件以上	未設定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.7%	未実施事項あり
香川県	三木町	1億円以上	-	-	H19本格導入済	5件	3,000万円以上	未設定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	非公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
香川県	直島町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	土木工事の試行を1件以上	制度未導入	独自モデルを採用	非公表	制度未導入	非公表	導入済み	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
香川県	宇多津町	2億円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	算定式は非公表	制度未導入	事後公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	86.9%	未実施事項あり
香川県	綾川町	1億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	簡易型の総合評価	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり
香川県	琴平町	適宜選定	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	非公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
香川県	多度津町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	1件実施	1件実施	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.2%	未実施事項あり
香川県	まんのう町	3000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95%	未実施事項あり
愛媛県	松山市	1,000万円以上	-	-	H21本格導入済	33件	適宜選定	工事(業種に定めなし)案件で30件程度	未定	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	88.7%	
愛媛県	今治市	1億5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	実証実験段階	92.5%	
愛媛県	宇和島市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定(3,000万円以上)	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	83.5%	
愛媛県	八幡浜市	5,000万円	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.8%	
愛媛県	新居浜市	2,000万円超(1,000万円超)	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	実証実験段階	89.9%	
愛媛県	西条市	1億5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	8件	1,500万円以上	未設定	未定	昭和61年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	
愛媛県	大洲市	1億5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	3,000万円以上(250万円超)	1件試行	未定	昭和61年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.7%	
愛媛県	伊予市	3,000万円以上	-	-	H19試行導入済	2件	1,000万円以上	土木工事2件以上	土木工事3件以上	平成21年中央公契連モデルを採用	非公表	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	
愛媛県	四国中央市	5,000万円以上(250万円超)	-	-	H19試行導入済	0件	3,000万円以上(250万円超)	未設定	未定	昭和61年中央公契連モデルに準拠	昭和61年中央公契連モデルに準拠	事前公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	91.1%	
愛媛県	西予市	1億5,000万円以上	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	1件以上	1件以上	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.4%	
愛媛県	東温市	5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	2件	3,000万円以上	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.6%	
愛媛県	上島町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	3件	1,000万円以上	未設定	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	原則事前公表、案件により事後公表を試行	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.5%	未実施事項あり
愛媛県	久万高原町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	1億円以上	未設定	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.3%	未実施事項あり
愛媛県	松前町	5,000万円以上	-	-	H20試行導入済	0件	5,000万円以上	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.6%	未実施事項あり
愛媛県	砥部町	1億円以上	-	-	H19試行導入済	0件	1億円以上	1億円以上	未定	昭和61年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	83.5%	
愛媛県	内子町	250万円超	-	-	H21本格導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.2%	未実施事項あり
愛媛県	伊方町	250万円超	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	91.8%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
愛媛県	松野町	3億円以上	-	-	H20本格導入済	1件	3,000万円以上	未設定	未定	昭和61年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.6%	未実施事項あり
愛媛県	鬼北町	1億円以上	-	-	H20試行導入済	0件	3,000万円以上	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	
愛媛県	愛南町	250万円超	-	-	H19試行導入済	5件	3,000万円	未設定	未設定	平成20年中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	92.3%	
高知県	高知市	3,000万円以上	-	-	H19本格導入済	13件	3,000万円	10~20件程度	10~20件程度	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.7%	
高知県	室戸市	500万円	-	-	H20本格導入済	8件	2,500万円	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.5%	
高知県	安芸市	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	3,000万円	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	
高知県	南国市	250万円超	-	-	H19試行導入済	0件	2,500万円以上	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	83.1%	
高知県	土佐市	3億円以上	-	-	H20本格導入済	3件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.3%	
高知県	須崎市	3億円以上	-	-	H20本格導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	89.2%	
高知県	宿毛市	適宜選定	-	-	H20本格導入済	0件	2,500万円以上	未設定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり
高知県	土佐清水市	一般競争入札未導入	-	-	H19本格導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり
高知県	四万十市	適宜選定	-	-	H19試行導入済	1件	2,000万円以上	まだ、試行段階であるので、1件以上は実施することとしている。	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
高知県	香南市	3億円以上 (1億円以上)	(5,000万円以上)	-	H21本格導入済	1件	3,000万円以上	土木工事で1件以上	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	非公表	原則事前公表、案件により事後公表を試行	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	85.6%	未実施事項あり
高知県	香美市	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入済み	未設置	未導入	89.1%	
高知県	東洋町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	未実施事項あり
高知県	奈半利町	一般競争入札未導入	-	-	H21本格導入済	0件	3000万円以上	未設定	未定	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
高知県	田野町	適宜選定	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	100%	未実施事項あり
高知県	安田町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	
高知県	北川村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり
高知県	馬路村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97%	未実施事項あり
高知県	芸西村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93%	未実施事項あり
高知県	本山町	一般競争入札未導入	一般競争入札導入予定	-	H21試行導入済	0件	2,500万円以上の一般競争入札又は指名競争入札において適用する。	未設定	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.3%	未実施事項あり
高知県	大豊町	適宜選定	-	-	H22試行導入予定	0件	2,500万円	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.4%	未実施事項あり
高知県	土佐町	適宜選定	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定 (2,500万円超)	未設定	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.3%	未実施事項あり
高知県	大川村	7億円以上	-	-	H19本格導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用 (平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%	
高知県	いの町	5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	7件	3000万円	未設定	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	
高知県	仁淀川町	一般競争入札未導入	-	-	H22試行導入予定	0件	3,000万円	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.5%	未実施事項あり
高知県	中土佐町	7億円以上	-	-	H19試行導入済	1件	2,500万円以上	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	事前公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
高知県	佐川町	一般競争入札未導入	-	-	H20本格導入済	0件	2,500万円	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.5%	未実施事項あり
高知県	越知町	適宜選定	-	-	H21本格導入済	4件	3,000万円	未設定	未定	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	
高知県	梶原町	適宜選定	-	-	H18本格導入済	48件	500万円以上	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	非公表	
高知県	日高村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.1%	未実施事項あり
高知県	津野町	一般競争入札未導入	-	-	H17本格導入済	19件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	原則事前公表、案件により事後公表を試行	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
高知県	四万十町	2,500万円超	-	-	H19試行導入済	4件	適宜選定(2,500万円超)	土木工事1件以上	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97%	
高知県	大月町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	2件	1,000万円以上	土木工事2件以上	1,000万円以上の工事について総合評価方式を実施	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.4%	未実施事項あり
高知県	三原村	一般競争入札未導入	-	-	H21本格導入済	1件	500万円以上	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
高知県	黒潮町	適宜選定	-	-	H19試行導入済	3件	2,500万円	土木工事の3件以上	未設定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.4%	未実施事項あり
福岡県	大牟田市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	4件	適宜選定	土木・建築で5件以上	予定価格5,000万円以上の土木・建築を5件程度	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	83.8%	
福岡県	久留米市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	24件	1,000万円以上	一般競争入札(設計金額1,000万円以上)の中から40件程度	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	88.7%	未実施事項あり
福岡県	直方市	1,000万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	土木工事1件	土木工事1件	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.9%	
福岡県	飯塚市	1,000万円以上(土木一式)	(250万円超)	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	90.1%	
福岡県	田川市	5,000万円以上	-	-	H22試行導入予定	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.9%	
福岡県	柳川市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	4件	1,000万円以上	土木工事3件	土木工事4件程度	昭和61年中央公契連モデルを採用	非公表	事前公表	非公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	95.7%	
福岡県	八女市	1,000万円超	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	93%	未実施事項あり
福岡県	筑後市	1,000万円超	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	2件	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.9%	未実施事項あり
福岡県	大川市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	91.7%	
福岡県	行橋市	1,000万円以上	-	-	H22試行導入済	0件	適宜選定	土木工事1件	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入済み	未設置	未導入	87.2%	未実施事項あり
福岡県	豊前市	500万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	
福岡県	中間市	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入済み	未設置	未導入	93.3%	未実施事項あり
福岡県	小郡市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	2件	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	89.5%	
福岡県	筑紫野市	1,000万円超	-	-	H21試行導入済	2件	適宜選定	建設工事で1件以上	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.5%	
福岡県	春日市	1億5,000万円以上(5,000万円以上)	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	建築工事1件	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91%	
福岡県	大野城市	1億5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	2件	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	86.5%	
福岡県	宗像市	5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	5,000万円以上(2,500万円以上)	対象工種の拡大及び件数増	工種拡大	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.2%	
福岡県	太宰府市	1億5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	各補助事業につき1件ずつ(道路・公園・下水道)	未設定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルに準拠	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
福岡県	古賀市	5,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	補助事業対象工事で、2件	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	85.7%	未実施事項あり
福岡県	福津市	3,000万以上	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	2件	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.5%	
福岡県	うきは市	500万円	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	2件	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	92.7%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について						最低制限価格の事後公表への移行について
福岡県	宮若市	500万円以上	-	-	H22試行導入予定	0件	適宜選定	1件	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.5%	
福岡県	嘉麻市	500万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	独自モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	89.1%	未実施事項あり
福岡県	朝倉市	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.4%	
福岡県	みやま市	適宜選定	-	-	H20試行導入済	6件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	91.7%	未実施事項あり
福岡県	糸島市	3,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.4%	
福岡県	那珂川町	1億5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	土木工事で1件	未定	算定式は非公表	独自モデルを採用	事前公表	非公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.1%	
福岡県	宇美町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入済み	未設置	未導入	90.8%	未実施事項あり
福岡県	篠栗町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	3件	適宜選定	未設定	未設定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	94.7%	
福岡県	志免町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.5%	
福岡県	須恵町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	未導入	93.1%	未実施事項あり
福岡県	新宮町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	80%	
福岡県	久山町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	未実施事項あり
福岡県	粕屋町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	特別簡易型にて2件実施を目標。	特別簡易型にて2件実施を目標。	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.8%	未実施事項あり
福岡県	芦屋町	1,000万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入済み	未設置	未導入	84.1%	未実施事項あり
福岡県	水巻町	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	原則事前公表、案件により事後公表を試行	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	79.8%	未実施事項あり
福岡県	岡垣町	5億円以上	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	下水工事2件(実施済み)	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.5%	未実施事項あり
福岡県	遠賀町	5,000万円以上	-	-	H22試行導入予定	0件	制度未導入	制度未導入	H22試行導入予定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	84.1%	未実施事項あり
福岡県	小竹町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.9%	未実施事項あり
福岡県	鞍手町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり
福岡県	桂川町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.7%	未実施事項あり
福岡県	筑前町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	工事のランク毎に数件程度	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
福岡県	東峰村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
福岡県	大刀洗町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	国土交通省の道路改良補助事業1件	未設定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
福岡県	大木町	500万円超	-	-	H20試行導入済	6件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	85.7%	
福岡県	広川町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.3%	未実施事項あり
福岡県	香春町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
福岡県	添田町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	原則事前公表、案件により事後公表を試行	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.8%	未実施事項あり
福岡県	糸田町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.7%	未実施事項あり
福岡県	川崎町	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.8%	未実施事項あり
福岡県	大任町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96%	未実施事項あり



都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
福岡県	赤村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.7%	未実施事項あり
福岡県	福智町	2,500万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.1%	未実施事項あり
福岡県	苅田町	適宜選定	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	国土交通省の補助事業の土木工事	国土交通省の補助事業の土木工事	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.4%	未実施事項あり
福岡県	みやこ町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	工種は未定であるが、1件の試行を目標としている。	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94%	未実施事項あり
福岡県	吉富町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	78%	未実施事項あり
福岡県	上毛町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.6%	
福岡県	築上町	1億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	未実施事項あり
佐賀県	佐賀市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	3件	1,000万円	未設定	未設定	独自モデルを採用 (平成21年中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用 (平成21年中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	90.4%	
佐賀県	唐津市	適宜選定	-	-	H20試行導入済	27件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	94.1%	
佐賀県	鳥栖市	2,500万円以上	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	舗装工事1件以上	未定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.9%	未実施事項あり
佐賀県	多久市	適宜選定	-	-	H19試行導入済	5件	適宜選定	建築工事、橋梁工事、土木工事それぞれ1件	土木工事3件以上	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	91.9%	
佐賀県	伊万里市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	年間1件	年間1件	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.5%	
佐賀県	武雄市	230,000,001円以上	-	-	H20試行導入済	1件	1,000万円以上	年1件以上	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.9%	
佐賀県	鹿島市	22億5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.3%	
佐賀県	小城市	1億円以上	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	1件	1件以上	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92%	未実施事項あり
佐賀県	嬉野市	250万円超	-	-	H20本格導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.9%	未実施事項あり
佐賀県	神埼市	1億円超	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	1件以上	未設定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92%	未実施事項あり
佐賀県	吉野ヶ里町	適宜選定	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	1件以上	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	75.7%	未実施事項あり
佐賀県	基山町	24億3,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	89.4%	未実施事項あり
佐賀県	上峰町	24億3,000万円超	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	90.9%	未実施事項あり
佐賀県	みやき町	24億3,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり
佐賀県	玄海町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
佐賀県	有田町	適宜選定	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	土木工事のうち2件程度	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.1%	未実施事項あり
佐賀県	大町町	24億3,000万円	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	土木工事1件	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	未実施事項あり
佐賀県	江北町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.7%	未実施事項あり
佐賀県	白石町	6,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92%	
佐賀県	太良町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	原則事前公表、案件により事後公表を試行	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	84%	
長崎県	長崎市	250万円超	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用 (平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	88.7%	
長崎県	佐世保市	5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	工事発注各部局1件程度	未定	制度未導入	独自モデルを採用 (平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	91.4%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
長崎県	島原市	3,000万円以上	-	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	補助事業のうちから1件を選定	未定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.1%	
長崎県	諫早市	1億円超(5,000万円以上)	-	-	H20試行導入済	4件	適宜選定	3件	未設定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	実証実験段階	93.1%	
長崎県	大村市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	13件	1,000万円以上	一般競争に付する建設工事のうち10件	未定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	93.2%	
長崎県	平戸市	1億5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	5件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	90.4%	未実施事項あり
長崎県	松浦市	3億円	-	-	H20試行導入済	2件	2,000万円以上	実施件数2件以上	前年度以上の件数の実施	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	
長崎県	対馬市	250万円超	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	1件以上	未設定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	91%	未実施事項あり
長崎県	壱岐市	適宜選定	-	-	H20試行導入済	3件	適宜選定	1件以上	未設定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.2%	未実施事項あり
長崎県	五島市	1,000万円以上	-	-	H17試行導入済	5件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	90.1%	
長崎県	西海市	適宜選定	-	-	H19試行導入済	12件	適宜選定	未設定	未定	独自モデルを採用	非公表	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91%	未実施事項あり
長崎県	雲仙市	700万円以上	-	-	H20試行導入済	5件	適宜選定	工事発注所管課ごとに各1件	未定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	92.3%	未実施事項あり
長崎県	南島原市	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	建設部とそれ以外の部局で各1件合計2件	未設定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	89.6%	未実施事項あり
長崎県	長与町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	土工工事一件以上	土工工事一件以上	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.4%	
長崎県	時津町	1億円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	2件以上	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.6%	未実施事項あり
長崎県	東彼杵町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	土工工事の1件以上	未定	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	
長崎県	川棚町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	工事担当課で1件以上	未設定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.2%	未実施事項あり
長崎県	波佐見町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	未実施事項あり
長崎県	小値賀町	一般競争入札未導入	-	-	H22試行導入予定	0件	適宜選定	未設定	土工工事1件以上	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.7%	未実施事項あり
長崎県	佐々町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり
長崎県	新上五島町	5億円以上	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	独自モデルを採用	非公表	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	
熊本県	熊本市	1,000万円以上	-	-	H19試行導入済	19件	1,000万円以上	工事で40件	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	87.6%	
熊本県	八代市	3,000万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	簡易型1件、特別簡易型1件	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	96.2%	
熊本県	人吉市	適宜選定	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	95.7%	
熊本県	荒尾市	2,000万円以上	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	昭和61年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.8%	
熊本県	水俣市	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	昭和61年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	
熊本県	玉名市	適宜選定	-	-	H22試行導入予定	0件	適宜選定	未設定	未設定	昭和61年中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用	事後公表	非公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	
熊本県	山鹿市	適宜選定	-	-	H20試行導入済	3件	適宜選定	未設定	未設定	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	
熊本県	菊池市	適宜選定	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	1件以上	1件以上	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.9%	
熊本県	宇土市	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	導入段階	91.4%	
熊本県	上天草市	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.2%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
熊本県	宇城市	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	1~5件を目標に行う	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	
熊本県	阿蘇市	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	
熊本県	天草市	適宜選定	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	1件試行	未定	独自モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	96.9%	
熊本県	合志市	4,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	1件以上の試行を行う予定	平成21年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	
熊本県	美里町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96%	
熊本県	玉東町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	
熊本県	南関町	適宜選定	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	96.5%	
熊本県	長洲町	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92%	
熊本県	和水町	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.9%	
熊本県	大津町	5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	92.6%	
熊本県	菊陽町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	2件	適宜選定	2件	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.3%	
熊本県	南小国町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	設備工事 1件	設備工事	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	
熊本県	小国町	一般競争入札未導入	-	-	H22試行導入予定	0件	制度未導入	制度未導入	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.5%	
熊本県	産山村	適宜選定	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	技術な工夫の余地があると認められる工事	未設定	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり
熊本県	高森町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94%	
熊本県	西原村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.6%	未実施事項あり
熊本県	南阿蘇村	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98%	
熊本県	御船町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
熊本県	嘉島町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	
熊本県	益城町	適宜選定	-	-	H22試行導入予定	0件	制度未導入	制度未導入	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96%	
熊本県	甲佐町	5,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	土木工事件数で1件以上	土木工事件数で1件以上	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.6%	
熊本県	山都町	適宜選定	-	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.3%	
熊本県	氷川町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	3件	適宜選定	1件以上	1件以上	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.5%	未実施事項あり
熊本県	芦北町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	土木工事1件以上	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	
熊本県	津奈木町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92%	未実施事項あり
熊本県	錦町	適宜選定	-	-	H21本格導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.8%	
熊本県	多良木町	1,000万円以上	-	-	H20本格導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%	
熊本県	湯前町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.1%	
熊本県	水上村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	98%	
熊本県	相良村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.3%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
熊本県	五木村	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	1件	土木工事の1件以上	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.4%	未実施事項あり
熊本県	山江村	適宜選定	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり
熊本県	球磨村	一般競争入札未導入	-	-	H22試行導入予定	0件	制度未導入	制度未導入	未設定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.3%	
熊本県	あさぎり町	適宜選定	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	97.1%	未実施事項あり
熊本県	苓北町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.6%	未実施事項あり
大分県	大分市	2,500万円以上(500万円以上)	-	-	H19試行導入済	10件	適宜選定	15件程度	15件程度	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	87%	
大分県	別府市	4,000万円以上(250万円超)	-	-	H21試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	原則事前公表、案件により事後公表を併用	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を併用	導入予定なし	未設置	導入段階	89.6%	
大分県	中津市	適宜選定	-	-	H20試行導入済	3件	適宜選定	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	非公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	88.5%	未実施事項あり
大分県	日田市	5,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	5,000万円以上	土木一式工事 1件	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	96.9%	
大分県	佐伯市	5,000万円以上(4,000万円以上)	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	93.4%	未実施事項あり
大分県	臼杵市	適宜選定	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	94.4%	
大分県	津久見市	1億5,000万円以上	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	昭和61年中央公契連モデルを採用	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	95.2%	
大分県	竹田市	3,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	1,000万円以上	土木工事1件以上	未設定	昭和61年中央公契連モデルを採用	昭和61年中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	97.3%	
大分県	豊後高田市	適宜選定	-	-	H18試行導入済	1件	適宜選定	1件以上	未設定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	91.7%	
大分県	杵築市	1億円以上	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	97.2%	
大分県	宇佐市	3,000万円以上	-	-	H19本格導入済	3件	40,000,000円以上	1件以上実施する。	2件程度を実施する。	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	89.6%	未実施事項あり
大分県	豊後大野市	1.5億円以上	-	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	未設定	未設定	平成20年中央公契連モデルを採用	平成20年中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	94.3%	
大分県	由布市	1億円以上	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	93.5%	
大分県	国東市	5億円以上	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	95.9%	未実施事項あり
大分県	姫島村	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	96.0%	
大分県	日出町	1億円以上	-	-	H20試行導入済	1件	1億円以上	未設定	未設定	昭和61年中央公契連モデルに準拠	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	導入段階	93.9%	未実施事項あり
大分県	九重町	3,000万円以上	-	-	H19試行導入済	1件	1億円以上	未設定	未設定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	導入段階	97.2%	
大分県	玖珠町	適宜選定	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	1件以上	1件以上	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	94%	未実施事項あり
宮崎県	宮崎市	6000万円以上	-	-	H19試行導入済	4件	適宜選定	設計金額が、130万円を超える建設工事のうち5件	設計金額が、130万円を超える建設工事のうち6件	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	94.4%	
宮崎県	都城市	3,000万円以上	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	1件以上、試行的に導入する。	1件以上、試行的に導入する。	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	
宮崎県	延岡市	3,000万円以上	-	-	H20本格導入済	9件	適宜選定	20件	等級区分A級を対象とした工事のなかから20~30%程度の案件で実施することを目標としている	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90%	
宮崎県	日南市	5,000万円以上	-	-	H19試行導入済	0件	2,000万円以上	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり
宮崎県	小林市	2,500万円以上	-	-	H19試行導入済	12件	250万円超	各課2件以上	未設定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	
宮崎県	日向市	1億5,000万円以上 1億5,000万円以下で特定建設共同企業体発注工事の場合	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	1件以上実施	工種・件数を拡大	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
宮崎県	串間市	2,000万円以上	-	-	H21試行導入済	2件	2,000万円以上	未設定	土木工事を選定中	制度未導入	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.8%	未実施事項あり
宮崎県	西都市	3,000万円以上	-	-	H19試行導入済	4件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	独自モデルを採用 (平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	未実施事項あり
宮崎県	えびの市	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.3%	
宮崎県	三股町	250万円超	-	-	H21本格導入済	2件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	93.9%	未実施事項あり
宮崎県	高原町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.5%	
宮崎県	国富町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.1%	
宮崎県	綾町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94%	
宮崎県	高鍋町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	3件	1,000万円	設計金額1000万円以上の工事について4件以上	設計金額1000万円以上の工事について5件以上	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	92.4%	未実施事項あり
宮崎県	新富町	1億円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	84.7%	未実施事項あり
宮崎県	西米良村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	
宮崎県	木城町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	未実施事項あり
宮崎県	川南町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97%	未実施事項あり
宮崎県	都農町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	未実施事項あり
宮崎県	門川町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.7%	未実施事項あり
宮崎県	諸塚村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.1%	
宮崎県	椎葉村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	土木工事5件試行的に実施したい。	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	未実施事項あり
宮崎県	美郷町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	
宮崎県	高千穂町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	施行の段階でありいろいろなケースを考え、件数については検討する。	未設定	制度未導入	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	
宮崎県	日之影町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
宮崎県	五ヶ瀬町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98%	未実施事項あり
鹿児島県	鹿児島市	1億円以上	-	-	H19試行導入済	10件	1億円以上	未設定	未設定	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	94.3%	
鹿児島県	鹿屋市	300万円以上	-	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	未設定	未定	算定式は非公表	非公表	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	95%	
鹿児島県	枕崎市	5,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	95%	未実施事項あり
鹿児島県	阿久根市	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	
鹿児島県	出水市	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	97.4%	
鹿児島県	指宿市	300万円以上	250万円超	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	92%	未実施事項あり
鹿児島県	西之表市	24億3,000万円以上	-	-	H21試行導入済	10件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	非公表	原則事前公表、案件により事後公表を試行	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	97.2%	未実施事項あり
鹿児島県	垂水市	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	95.9%	
鹿児島県	薩摩川内市	250万円超	-	-	H19試行導入済	24件	3,000万円以上	一般競争入札3,000万円以上	一般競争入札3,000万円以上	独自モデルを採用	独自モデルを採用 (平成21年中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	導入済み	設置済み	導入段階	90.9%	未実施事項あり
鹿児島県	日置市	23億円以上	-	-	H19試行導入済	12件	適宜選定	土木工事10件以上	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	90.6%	
鹿児島県	曾於市	600万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	独自モデルを採用	独自モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	94.8%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の事後公表への移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
鹿児島県	霧島市	1,000万円以上	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	95.2%	未実施事項あり
鹿児島県	いちき串木野市	250万円超	-	-	H20試行導入済	1件	2,000万円	未設定	未定	制度未導入	非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	97.3%	未実施事項あり
鹿児島県	南さつま市	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	導入段階	94.2%	
鹿児島県	志布志市	250万円超	-	-	H22試行導入予定	0件	制度未導入	土木工事の1割以上を目標	一般競争入札すべて	独自モデルを採用	平成21年中央公契連モデルに準拠	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	94.9%	未実施事項あり
鹿児島県	奄美市	24億3,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	95.1%	未実施事項あり
鹿児島県	南九州市	1,000万円以上	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	土木・建築一式工事等で1件を試行実施する	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	96.1%	
鹿児島県	伊佐市	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	導入段階	94.9%	
鹿児島県	始良市	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	発注実績なし	
鹿児島県	三島村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95%	未実施事項あり
鹿児島県	十島村	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	非公表	未実施事項あり
鹿児島県	さつま町	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	91.7%	
鹿児島県	長島町	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	11件	適宜選定	未設定	土木工事10件以上	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	96.1%	未実施事項あり
鹿児島県	湧水町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルに準拠	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
鹿児島県	大崎町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	96%	未実施事項あり
鹿児島県	東串良町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
鹿児島県	錦江町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.7%	未実施事項あり
鹿児島県	南大隅町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	昭和61年中央公契連モデルを準用	非公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.7%	未実施事項あり
鹿児島県	肝付町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	96%	未実施事項あり
鹿児島県	中種子町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	2件	1,000万円以上	1件以上	1件以上	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	導入段階	92.5%	
鹿児島県	南種子町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未設定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.3%	未実施事項あり
鹿児島県	屋久島町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
鹿児島県	大和村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	99.1%	未実施事項あり
鹿児島県	宇検村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.7%	未実施事項あり
鹿児島県	瀬戸内町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.5%	
鹿児島県	龍郷町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成20年中央公契連モデルを準用	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.3%	未実施事項あり
鹿児島県	喜界町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
鹿児島県	徳之島町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.6%	未実施事項あり
鹿児島県	天城町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.3%	
鹿児島県	伊仙町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	原則事前公表、案件により事後公表を試行	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96%	未実施事項あり
鹿児島県	和泊町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	実証実験段階	90.1%	未実施事項あり
鹿児島県	知名町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	98%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査調査基準価格の移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
鹿児島県	与論町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり
沖縄県	那覇市	1,500万円以上	-	-	H20試行導入済	6件	適宜選定	20件	未設定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	導入段階	90.4%	
沖縄県	宜野湾市	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	4件	適宜選定	3件予定	未定	平成21年中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.8%	
沖縄県	石垣市	一般競争入札未導入	-	-	H22試行導入予定	0件	制度未導入	未設定	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	原則事前公表、案件により事後公表を試行	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	86.3%	未実施事項あり
沖縄県	浦添市	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	4件	6,000万円以上	土木工事1件	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96%	
沖縄県	名護市	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	土木一式工事・建築一式工事・電気工事・管工事・造園工事の各工種で1件以上の発注を目標とする。	各事業担当課において1件以上の発注を目標とする。	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.3%	
沖縄県	糸満市	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	本年度中に1件以上	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.7%	未実施事項あり
沖縄県	沖縄市	一般競争入札未導入	-	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	発注工事の中の11件を予定。	未定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	90.7%	
沖縄県	豊見城市	適宜選定	-	-	H20試行導入済	5件	適宜選定	各課1件以上を実施	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	89.5%	
沖縄県	うるま市	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.2%	
沖縄県	宮古島市	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	
沖縄県	南城市	一般競争入札未導入	-	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.4%	未実施事項あり
沖縄県	国頭村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	88%	未実施事項あり
沖縄県	大宜味村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり
沖縄県	東村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.9%	未実施事項あり
沖縄県	今帰仁村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97%	未実施事項あり
沖縄県	本部町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	
沖縄県	恩納村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	
沖縄県	宜野座村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	85	未実施事項あり
沖縄県	金武町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルに準拠	非公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
沖縄県	伊江村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	土木工事の1割程度の件数	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90%	未実施事項あり
沖縄県	読谷村	一般競争入札未導入	-	-	H22試行導入予定	0件	制度未導入	制度未導入	土木工事1件以上	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.7%	未実施事項あり
沖縄県	嘉手納町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%	未実施事項あり
沖縄県	北谷町	一般競争入札未導入	-	-	H22試行導入予定	0件	5,000万円以上	未設定	未定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年中央公契連モデル以上の水準)	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置予定	未導入	85.9%	
沖縄県	北中城村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90%	
沖縄県	中城村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.5%	未実施事項あり
沖縄県	西原町	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	91%	
沖縄県	与那原町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	1件	1,000万円以上	1件	未設定	制度未導入	非公表	原則事前公表、案件により事後公表を試行	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.6%	未実施事項あり
沖縄県	南風原町	5,000万	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	平成21年中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.2%	
沖縄県	渡嘉敷村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり



都道府県	発注機関	一般競争入札の拡大			総合評価方式の導入・拡充					ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H21年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度内一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H21年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の事後公表への移行について	低入札価格調査基準価格の事後公表への移行について	最低制限価格の事後公表への移行について					
沖縄県	座間味村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.0%	未実施事項あり
沖縄県	粟国村	適宜選定	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96%	未実施事項あり
沖縄県	渡名喜村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98%	
沖縄県	南大東村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.5%	
沖縄県	北大東村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	
沖縄県	伊平屋村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	独自モデルを採用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.6%	未実施事項あり
沖縄県	伊是名村	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
沖縄県	久米島町	一般競争入札未導入	-	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	未設定	土木工事を2件以上	制度未導入	独自モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.8%	未実施事項あり
沖縄県	八重瀬町	一般競争入札未導入	-	-	H22試行導入予定	0件	適宜選定	未設定	未定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.3%	未実施事項あり
沖縄県	多良間村	250万円超	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	未定	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	発注実績なし	未実施事項あり
沖縄県	竹富町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	非公表	未実施事項あり
沖縄県	与那国町	一般競争入札未導入	-	-	制度未導入	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	発注実績なし	未実施事項あり